

2013年度 社会的活動報告書 - 2013年4月1日～2014年3月31日 -

CSRレポート 2014



編集方針

市民生活協同組合ならコープは、社会的責任経営の説明責任を果たすために2005年から「ならコープCSRレポート」を発行しています。

本報告書は、

- ならコープの社会的責任経営の取り組みを、組合員、総代、ならコープ役職員、子会社・関与法人役職員、取引先、行政、諸団体などステークホルダーの皆様にわかりやすく、誠実に報告すること
- ならコープの地球温暖化防止自主行動計画がフォローアップの対象になることを踏まえ、事業責任者としての温暖化対策の姿勢、具体的なアクション、実績および計画を明らかにすることを目指しています。

報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

報告対象範囲

本報告書では、特にことわりがある場合を除いては、ならコープの単体の組織と事業を記載対象としています。

発行時期

毎年5月

CONTENTS

トップメッセージ	2
生活協同組合とは	3
2013年度マネジメント方針	3
コーポレートガバナンス	4
社会貢献活動	5
毎日のくらしを支えます	7
安心して暮らすことのできる地域社会づくり	9
安心・安全の取り組み	13
組合員に確かな商品をお届けするために	14
コミュニケーション	17
より良い職場をめざして	18
環境活動報告	20
事業活動における環境配慮の取り組み	20
組合員とともにすすめた環境活動	25
豊かな自然と文化を守り子どもたちに引き継ぐため、環境にやさしい地域づくりをすすめます	27
環境マネジメントシステムの運用 — ISO14001:2004	30
2013年度 環境監査報告書	31
環境監査報告書への対応	32
第3者意見	33
プロフィール（組織の概要）	34

ならコープCSRレポート2014に関するお問い合わせ

市民生活協同組合ならコープ 広報・経営管理部
TEL 0742-33-9516 FAX 0742-88-6170

TOP MESSAGE

トップメッセージ



理事長
森 宏之

私ども市民生活協同組合ならコープは、2013年度末で奈良県内で25万3,578人、約44%の世帯が加入される組織に成長し、組合員の皆様のご利用によって供給高は約375億円に到達することができました。ご支援、ご協力をいただきました関係各位に、心からお礼を申し上げます。

2013年度は、たすけあいと協同の市民組織である生協の社会的な責任を果たす視点から、東日本大震災の被災地支援活動に継続して取り組みました。原発事故で深刻な影響を受けている福島県の被災者支援企画として「福島の子ども保養プロジェクト」に12家族40人を東大寺大仏殿にご案内でき、奈良公園で鹿たちともふれあい古都奈良での思い出づくりに協力できました。また福島県農業の復興支援として土壌スクリーニング・プロジェクト（果樹園地・田畑・圃場の放射線量測定活動）に28人の役職員が参加するなど、現地の復興状況を学ぶ貴重な経験をさせていただきました。年15回の週末企画として、組合員有志の岩手県ボランティアバス派遣も実行でき、微力ではありましたが、東日本大震災復興支援活動に参加できました。地元奈良県では紀伊半島大水害から地域産業復興推進大会として川上村で挙行された「なんゆう祭」には県実行委員会構成団体として参加できました。

創立40周年にあたる2014年度は「第10次中期計画」の中核年度として「たすけあい協同の輪」を奈良県の隅々にまで広げていく年にし、100年続く存在価値のある組織に成長したいと思います。

奈良県は歴史文化遺産にあふれた土地です。この地に多数者生協を建設するという奈良市民生協創設者たちの夢を引き継いで、市民ひとりひとりが地域社会の主役となって生きていけるよう「学びあい・知らせあい・広めあい」の活動を展開し、命の居場所として生活の基盤を強くすることが大きな地域貢献になっていくと考えます。

お蔭で、奈良県並びに県下市町村との緊急時の物資供給協定による協力関係づくりが前進しました。さらにすべての奈良県市町村との協定締結を課題とし、高齢者見守り協定の締結を含めた地域包括連携の関係づくりを追求してまいります。今後、確実に起こるとされている広域運動型大規模災害や連発する台風災害等に備えて、レジリエンス（非常事態対応力）を高め、災害に負けない強い生協づくりと協同組合間の連携強化が課題となります。様々な事態に対応が可能になるように新本部完成を契機にして強固な事務所づくりをすすめ、業務体制も整備していきます。

最後に、吉野の森と水を守る活動は、協同組合提携をバックに「吉野共生プロジェクト」として発展させておりますが、さらに高齢者・買物弱者の生活支援につながる新規宅配事業の開拓、買物が困難な地域や山間地域に対して移動店舗車の運行を含め新たな商品お届けシステムを開発します。奈良県民・組合員から“ならコープがあって本当によかった！”と評価していただけるよう、ならコープは子会社である「㈱奈良コープ産業」、「㈱CWS」の2社と共にISO9001（品質）とISO14001（環境）を合わせた「統合マネジメントシステム」による活動を推進しています。また高齢者福祉での地域社会貢献のために設立した社会福祉法人「協同福祉会」並びに、障がい者とともにつくり上げている「㈱ハートフルコープなら」の5者による奈良県民の皆さんへの貢献を深め、「ならコープがあってよかったね！」と喜ばれるグループづくりに全力をあげてまいります。ここに不十分な取り組みではございますが、2013年度まとめとして「CSRレポート」を報告申し上げますとともに、関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。



奈良市長仲川げん氏（左側）と対談
（11月）奈良新聞社提供



アースデー 2013inなら



大淀町で植樹（11月）



吉野町殿川小水力発電

生活協同組合とは

生活協同組合は、「国民の自発的生活協同組織の発達を図り、もって国民の生活の安定と生活文化の向上に期することを目的（消費生活協同組合法）」とした消費者の協同組織です。市民生活協同組合ならコープは、社会の構成員としての自覚を持った「市民」が協同して、事業と運動を通して自らの生活改善、地域の人々のくらしと文化に貢献することを使命としています。



ならコープのシンボルマークは、話し合い、力を合わせる協同の輪をイメージしています。三つの輪を象徴した形は、「話と和と輪」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員、職員、地域社会との確かな信頼関係のもとに、未来に向かう可能性と躍動感を表現しています。

2013年度マネジメント方針

私たちの使命
OUR MISSION

～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

ならコープグループは、しごと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

3つのエリアによる組織運営によって、組合員と役職員が一体となりエリア単位で事業と組合員活動、行政や地域社会と連携をすすめ、「多数者生協」（50%を超える加入率）づくりをすすめていきます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重

点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設置し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を遵守します。

ならコープグループを構成する組織のトップは、方針に基づく品質目標・環境目的目標を事業年度ごとに決定し、各部門および階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

【品質】

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね!」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、くらしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

【環境】

1. 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
2. 「環境に配慮した商品」の普及に取り組みと共に、容器包装の削減を推進します。
3. 地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
4. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
5. ならコープグループの施設での環境に配慮をした改善を推進します。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

【コンプライアンス】

1. ならコープグループは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動指針の精神を遵守します。
2. ならコープグループは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持ち、確実に職務を行い、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。

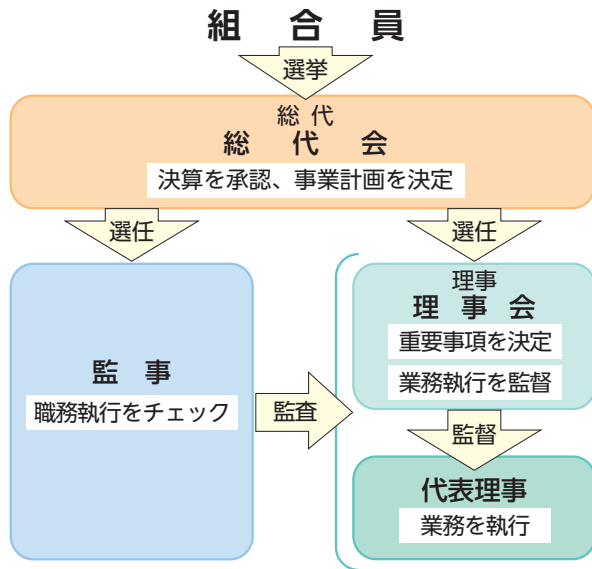
このマネジメント方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員・社員および事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員への周知を行います。

2006年 8月14日制定

2012年 4月 1日改定

市民生活協同組合ならコープ	専務理事	小田剛之
株式会社奈良コープ産業	代表取締役	米田季弘
株式会社CWS	代表取締役	中村和次
株式会社ハートフルコープなら	代表取締役	山中教義

コーポレートガバナンス



総代会



総代通信

総代会

総代会は最高議決機関であり、組合員の代表として選出された総代で開催されます。機関運営の要である総代への情報開示が重要と考え、地域別総代会議（4月）、エリア別総代会議（5月）、秋の地域別総代会議（11月）を開催、新総代等には総代オリエンテーションを開催しました。毎月「COOPNOW（総代通信）」を発行し、日常のコミュニケーション充実にも努めています。

◇構成と開催

- ・総代定数510人
県内を18の選挙区にわけ、各選挙区の組合員数の按分にて設定
- ・年1回

◇主な審議

- ・2012年度の事業報告および剰余金処分案、2013年度の事業計画および収支予算案、役人選任議案 他

◇第41回通常総代会

- ・6月12日（水）奈良県文化会館
- ・出席472人（委任・書面議決含む）
すべての議案が可決・承認され、内容は機関誌「あをがき」7月号に掲載されました。

理事会

総代会の議決に基づく業務の執行や運営に関する重要事項を決定し、経営の健全性と透明性を確保しています。原則として毎月1回開催されます。

◇構成

- ・非常勤組合員理事19人 ・学識経験者理事7人
- ・代表理事を含む常勤理事4人 計30人

監事

理事の業務執行を監査しています。

◇構成

- ・非常勤組合員監事2人 ・学識経験者監事2人
- ・常勤監事1人 計5人

監査

監事監査のほか監査法人の会計監査を実施しています。監査法人の会計監査では貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案または損失処理案、注記、および決算関係書類の附属明細書について監査しています。あわせて、内部監査担当を配置し、財産の状況および業務活動、ならびに諸規程、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の向上および財産の保全等の経営管理を促しています。

各委員会

- ・役員人事委員会：
常勤役員の報酬、処遇および登用と、学識経験者理事および常勤理事の選考を審議します。
- ・役員報酬等検討委員会：
役員の報酬、処遇に関する規程等を検討し、理事長に答申します。
- ・理事会経営小委員会：
学識経験者理事で事業経営に関する事項を審議します。

社会貢献活動

2013年度災害支援活動報告

2011年3月11日東日本大震災から3年が経過しました。しだいに現地からの報道は減り、元通りになったかのような錯覚に陥りますが、復旧・復興への道は遠く未だ先は全く見えません。ならコープは被災地を忘れないという決意とともに、2013年度も継続して災害支援活動に取り組みました。

福島の子ども保養プロジェクトinなら

奈良県では、昨年に続き2回目の実施となり、福島県生協連、東大寺、近畿労働金庫、奈良ロイヤルホテル、奈良県生協連と共催で、7月26日から29日まで、12家族40人に奈良で過ごしていただきました。

参加した子ども達からは「楽しかった。大人が笑っていたから」、「鹿とふれあえて楽しかったです」「本物の大仏が見られてうれしく、迫力がありすごかったです」、「奈良に来て、たくさん楽しい思い出とお友だちもたくさんできました」などの感想が寄せられました。保護者からは、「福島を忘れずにいてくれる人たちがいることに感謝いたします。帰ってがんばる勇気をいただきました」など、他にもたくさんの感想と感謝のこトバをいただきました。



福島の子ども保養プロジェクトinなら（7月）

東北の仮設住宅支援団体にミシンを寄贈

被災地での仕事づくりや収入に役立てていただくため、作業用ミシン計29台（203万円）を、仮設住宅支援団体であるNPO法人遠野まごころネット（岩手県遠野市）や応援のしっぽ（宮城県）に寄贈しました。被災者の多くが依然として仮設住宅での生活を続けていかざるを得ない中、未就労問題や引き籠りなどへの対応が必要になり、コミュニティの維持が課題となっています。東日本大震災の仮設住宅の居住者を支援する団体では、「小物作り」の活動を推進し、「コミュニティづくり」「生活費の一部獲得」に向けた支援を行っています。さらに寄贈したミシンを活用してのエプロン製作を依頼し、生活再建に向けた応援も行なっています。



アトリエうっ布2（宮城県石巻市）のみなさん

福島県土壌スクリーニング・プロジェクト支援活動

「安心して住める『福島』を取り戻すための活動」として、福島県生協連は、福島市の農地の放射性物質分布マップ制作（土壌スクリーニングプロジェクト）に取り組んでいます。

水田と畑の放射線量を測定することで、「生産可能な農地」「除染を行うことで生産が可能な農地」「作付制限が必要な農地」に応じた対策がとれるようになります。その結果、安心・安全かつ効率的な生産が実現します。

土壌スクリーニングプロジェクトは、原子力災害からの食と農の再生に向けた取り組みの中でも、最も根幹をなすものであり、全ての出発点となるものです。ならコープでは2013年度役員ボランティア延べ28人が参加し、JA新ふくしま管内の水田は80%、果樹園は100%、スクリーニングの完了に貢献しました。



水田で土壌スクリーニング活動（1月）

福島県生協連へ「放射能スクリーニングモニター」を寄贈

福島県は原発事故以降、依然として放射線量が高い状態が続いており、放射線に対する住民の不安は払拭されていません。ならコープは2013年9月に、福島県生協連から要望があった「放射能スクリーニングモニター（P 30-Pb40高精度型）」2台（460万円相当）を寄贈しました。

また、「放射能スクリーニングモニター」を車両に乗せて福島県内をまわり、店舗で購入した食品の放射線量をその場で測定できるよう、搭載車両1台（470万円）を福島県生協連に寄贈しました。



森理事長が福島県生協連を訪問して食品放射線測定車を寄贈（2014年3月）

東日本大震災ボランティアバス

～微力は無力ではない。きいて、みて、感じたことを伝えよう～

昨年度に続き2013年度も、年間を通じた岩手県へのボランティアバスを実施しました。今年度の活動は、陸前高田市に復興の遅れが深刻な大槌町を加えて、2014年3月までに計15回実施しました。ならコープの組合員と家族は、中学1年生から88歳まで合計206人が参加し、農作業支援、お墓そうじ、お祭りのお手伝いなど、様々な活動を行ってきました。参加者からは、毎回たくさんのご意見・感想が寄せられています。

そのほかの東北支援活動として、東日本ボランティアバス参加者などの有志でつくる「ちょこボの会」メンバーによる「東北お手伝いショップ」は、被災地のお母さんとお父さんたちが制作した作品の販売を、コープおしくま、コープ学園前、コープ朱雀、ディアーズコープいこま、ディアーズコープたつたがわで定期的に行っていました。

9月からはホームページで、みやぎ生協からのメッセージ掲載を開始しています。また、「奈良県被災者の会」の活動拠点となる事務局を、2013年10月からならコープ本部内に設置し、活動を支援していくことにしました。



東北支援ボランティアバス企画
鈴木旅館の前で集合写真（7月）

紀伊半島大水害復興支援活動

紀伊半島大水害から2年半、ならコープは奈良県南部・東部地域の復興を支援しています。川上村で11月23（土）・24日（日）に開催された「なんゆう祭（南部地域産業復興推進大会）」には、ならコープは協議会メンバーとして参加し、約5,000人の参加者で賑わいました。



なんゆう祭（11月）

その他の支援活動

中国地方西部大雨災害や台風18号被害など全国各地で発生した豪雨災害で、7月にコープやまぐち（中国地方西部大雨災害）、共立社（山形県）へ各10万円、9月に京都生協（台風18号被害）へ10万円、ならコープお取引先の当麻野菜グループと滋賀有機ネットワーク、ふじさき季（とき）の会にお見舞金を送りました。

＜2013年度 ならコープ災害支援活動＞

2013年4月1日～ 2014年3月31日までの
組合員募金

1. 東日本大震災 目的別募金	募金総額	運営費用 ・送金額
(1) 「福島の子ども保 養プロジェクトin なら」	2,962,501	2,831,338
(2) 福島県生協連主催 「福島の子ども保 養プロジェクト」	2,745,504	2,876,667
合計	5,708,005	5,708,005

2013年4月1日～ 2014年3月31日までの災害支援活動積立金の執行状況

（単位：円）

	寄付金総額
1. 福島県生協連 食品用ガンマ線スクリーニング計数器寄贈	4,600,000
2. 福島県生協連 食品用ガンマ線スクリーニング計数器運搬車両寄贈	4,700,000
3. 仮設住宅支援団体へのミシン寄贈	2,030,000
4. 仮設住宅支援団体へのエプロン等制作依頼	1,048,950
5. 奈良県被災者の会支援	800,000
6. 土壌スクリーニング支援活動	2,308,425
7. ボランティアバス運行	6,313,175
8. 紀伊半島大水害復興支援活動	8,545,694
9. 豪雨災害見舞金（共立社、コープやまぐち、京都生協、）	300,000
10. 豪雨災害見舞金（当麻野菜グループ、滋賀有機ネットワーク、ふじさき季の会）	60,000
11. 交通費、その他	2,085,897
合計	32,792,141

事業継続計画（BCP）

東日本大震災では多くの企業が社屋の倒壊や原材料の調達ができなかったり、従業員が出勤できなかったりし、操業不能に陥りました。その中でも阪神淡路大震災と同様、被災地生協が店舗営業等を継続することで被災者に希望を与え、被災者の生活再建や地域の復旧に大きな役割を果たしました。こうした事例からも事業継続は生協の社会的使命といえます。

ならコープでは自然災害や事故等により万一事業が中断しても目標時間内に復旧し重要業務を再開させるために、事業継続計画推進委員会を常設して事業継続計画・マニュアル・

対応手順の見直し、緊急時の通信体制の整備、緊急物資調達、インフラ・防災備品の整備、教育・訓練などに取り組んでいます。



葛城市防災訓練

毎日のくらしを支えます

店舗事業

◆コープあったか便

2009年にコープおしくま・コープ学園前からスタートしました。お店まで行けない、たくさん買いたいけれど持ち帰れないなどの声を受け、『組合員が生涯ならコープを利用し続けられる、ならコープがあってよかったね』との声をいただけるための取り組みです。12月にタブレット受注システムの実験も開始、組合員60名のご協力で、ご意見を参考にしながら登録、利用の組合員を増やしています。

また、いこいこシニア会員は、いつでもコープあったか便の利用手数料が無料になるサービスを4月から開始、『持って帰る心配がないので安心して買物出来る』『本当にたすかる』等の声が寄せられました。

サービス内容

- ①『お買上商品の配達』…… 店舗で購入した商品を組合員の自宅へお届け
- ②『買物代行』…………… 電話・FAXなどからご注文頂いた商品を自宅へお届け
*冷蔵・冷凍の食品も含め、店舗の全商品が対象

1日の平均利用件数

2009年度	5.1件：3店舗	2012年度	14.8件
2010年度	8.6件：7店舗	2013年度	19.5件 前年から約31%増、 年間供給高約4.1億円
2011年度	11.7件：全店舗		



コープ
あったか便
タブレット



移動店舗車買物風景

◆移動店舗事業

日常のお買物が困難な状態にある組合員の希望にこたえるため2014年3月に運行を開始、コープ学園前から月曜～土曜に出発し、奈良市・生駒市・大和郡山市などで運行をはじめました。1.5トン車両に毎日約600品目の品ぞろえで運行しています。

買い物難民は奈良県内でも増加傾向にあり、郊外に大型商業施設があっても近所には買物できる場所がない、遠隔地のスーパーを訪れる手段がないなどの声が寄せられています。ならコープは消費者が安心してくらししていけるよう、このような声に応える取り組みを広げていきます。



コープすくすくパス



いこいこシニアマーク

◆いこいこシニアデー

登録人数：11,828人（2014年3月末現在）

毎月15日に65歳以上の組合員を対象にご利用金額から5%引きが受けられるサービスです（2012年12月から開始）。コープあったか便の利用手数料が無料になるサービスもあり、□コミでも広がり、毎月登録人数が増えています。ご利用額は通常のご利用の約1.5倍と、高齢者の皆様に大変喜ばれています。



農産の少量パックは多様な商品で実現
(コープ朱雀)

◆すくすくパス

登録人数：3,590名（2014年3月末現在）

0歳から3歳誕生月を迎えるまでの子どもがいる家庭、18歳未満の子どもが3人以上いる多子世帯の方を対象に店舗で「すくすくパス」を発行しています。

1. 毎月3回お好きなときにお買い上げ金額から5%割引
2. 「すくすくパス」ご提示で、3歳までのお誕生日ごとにバースデープレゼントを進呈

◆より便利に

店舗では、より利用しやすい規格、欲しい分量・必要な分量使用できる少量パックの品ぞろえを広げています。いろいろな種類を少しずつ食べられるカットフルーツの品ぞろえも始めました。

またレジのスピードアップや機能向上を目的に、新店舗システムを10月に全店舗に導入しました。新店舗システム導入にあわせた払い込みサービス（コンビニ収納）を11月から全店舗で行っています。レジでお待たせしないサービスの充実に向けた取り組みとしてコープおしくま、コープみみなしでは、奈良県初となるセミセルフレジ※1を2月から導入しました。



セミセルフレジ（コープおしくま）

※1 セミセルフレジ：商品登録を従来通りレジ担当者がおこない、精算のみ専用機で組合員自身が行っていただくタイプのレジ。レジでの対応・サービスレベルを下げることなく、効率をあげることが出来ます。

無店舗事業

◆夕食宅配

4年目を迎えた2013年度は、毎日約2,700食のご利用がありました。

前日お届けしたお弁当がそのままの状態が残っていた場合、地域訪問中の職員と連携して様子をうかがうなど、地域に根差した取り組みをすすめています。

希望者は7月から祝日でもお届け出来るようになり、現在約1,200名が利用されています。

奈良県との、「高齢者の生活支援に関する連携協定」に基づきお届けエリア拡大を行うとともに、行政の高齢者支援事業への参画のモデルケースとして、東吉野村の高齢者配食サービスとの業務提携を9月からスタートしました。

年末年始の食事を目的に冷凍おかずのお届けも引き続き実施しました。

行政と連携した見守り協定は、奈良県、平群町、香芝市、三郷町、広陵町、川西町、桜井市、葛城市、三宅町、田原本町、高取町、宇陀市、明日香村の13自治体で覚書を締結しています。

夕食宅配利用者数

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1日の平均利用数	約1,300 食	約1,950 食	約2,320 食	約2,700 食

◆ひよこ割引

子育て層の買い物を応援するため、10月からひよこ割引期間を3歳から6歳までに延長しました。ひよこ割引登録者は2014年3月末には11,344人になっています。

※ひよこ割引制度とは…母子手帳発行後子どもが満6歳の誕生日までの期間、こまどり便の個配システム利用料金を割引し80円＋税の個配利用料金のみで利用できる制度です。

◆地域との連携

子どものすこやかな育成をめざし、地域と連携した学びの場・楽しみの場・交流の場として様々な取り組みをすすめています。



桜井支所が安倍幼稚園で「交通安全教室」を開催（10月）



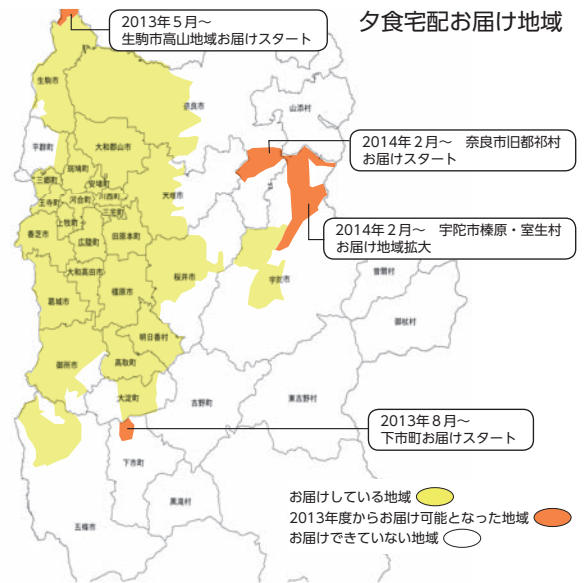
西奈良支所が伏見小学校で伏見まつり参加（10月）



田原本支所・桜井支所で「こども仕事体験」実施（8月）



東吉野村配食サービス出発式（9月）



夕食宅配配達エリアMAP



新本部防災かまどベンチ（2014年3月）

新本部完成 地域の防災拠点として

ならコープ新本部は、今後の事業を支える施設にすべく、3月に竣工しました。新本部は「災害に強い施設であるとともに、災害時には復興に向けた地域の拠点となりうる施設」「環境に優しい省エネ型の施設」「吉野共生プロジェクトの発信拠点となる施設」「地域のくらしに貢献できる施設」をコンセプトに高い耐震性が確保できる建築方法の採用や防災備品庫の設置、省エネ機器や壁面緑化の導入、吉野材の活用などをおこないました。また、新本部屋根には「一般社団法人 地域未来エネルギー奈良」による市民共同発電所が設置されています。



新本部外観

安心して暮らすことのできる地域社会づくり

自治体、他団体との連携

◇「災害時における物資供給等に関する協定書」は 奈良県を含む36自治体と締結

自治体との「災害時における緊急支援物資協定」は、県を含め40自治体中36自治体にまで増やし、行政との連携を強めることができました。王寺町、葛城市の地域防災訓練に管轄事業所（田原本支所、高田支所）が緊急支援物資搬入の役割で参加しました。また、紀伊半島（三重、和歌山、奈良）に位置する主要三生協（コープみえ、わかやま市民生協、ならコープ）相互応援協定に基づく連絡会議が発足し、MCA無線の訓練などを実施しました。

2013年度協定締結自治体

- ・王寺町（7月） ・三宅町（9月）

◇他団体との連携

- ・近畿労働金庫と「緊急災害対策等の相互連携に係る基本協定」を締結（11月）
* ろうきんと生協が、災害支援協定を締結するのは全国初
- ・奈良テレビ放送と「災害時における放送要請等に関する協定」を締結（11月）



三宅町との災害物資協定締結調印式



近畿労働金庫との調印式

コープたすけあいの会

高齢者家庭や産前産後の家庭の家事援助（掃除、洗濯、料理、買物など）、子育て支援（沐浴、見守り、保育園の送迎など）を、ならコープの組合員同士が協力しあって有償で活動を行っています。独居の高齢者が増えてきた1989年に「いつまでも住み慣れた地域でくらしたい、自立した日々をおくりたい」との組合員の思いから誕生しました。2013年度は、個人情報・プライバシー保護についての学習会や高齢者の「外出同行の注意点と車いすの介助方法」などについて学習会をおこないました。

	2013年度	2012年度	2011年度
活動会員(ボランティア)数	132	164	204
利用会員数(人)	213	184	222
賛助会員数(人)	105	101	118
会員合計(人)	450	449	544
活動総時間	7,256	8,167.5	7,953
のべ利用件数(件)	1,167	1,193	1,261



第25回コープたすけあいの会総会（5月）

食事サービス・食事の会

組合員のボランティアが高齢者などと会食しながら楽しい一時を過ごす「食事の会」が3店舗で、また高齢者と歌やゲーム、お話、会食を楽しむ「ミニデイサービス」が1店舗で開催されています。高齢者のご自宅に組合員のボランティアが手づくりのお弁当をお届けする「配食サービス」は5グループで取り組まれ、見守り活動としても喜ばれています。



食事の会を前に調理するメンバー
（ディアーズコープいこま）

リーディングサービス

組合員のご自宅や班に注文商品をお届けする無店舗事業（こまどり便や共同購入）は、視覚に障がいがある方にとっても便利なシステムです。紙ベースの商品カタログや機関誌を41人の組合員ボランティアが読み上げ録音し、DAISY（デイジー）方式のCD-ROMにしてお渡ししています。2013年度は37人が登録、ご利用されました。



音訳ボランティア&利用者交流会（2014年1月）

地域の子育てを応援します

◇子育て応援・子どもの自立を願って ……………

- 子育てひろば** …… かつて地域社会が自然と備えていた「地域ぐるみの子育て」機能が急速に失われつつある中で、ならコープは2001年に子育て支援政策を策定しました。少子化問題が深刻化する中で、組合員とともにさまざまな子育て支援活動に取り組んでいます。「子育てひろば」は、子育てのストレスを少しでも緩和できるように、親子が安心して過ごすことができ、親どうしが悩みを打ち明け交流できる場として、組合員のボランティアやNPOに運営を委託しながら4店舗とあすなら保育園(あすならひろば)で開催しています。2013年度はのべ850組の親子2,155人が、子育てひろばを訪れました。また、子どもを預けて学習会や催しに参加できるように、組合員の自主活動グループによる託児・預かり保育も取り組まれています。
- “キッズルーム” た〜たん** …… ならコープの保育付き催しや、活動中などの子どもの預かり保育を行っている自主活動グループです。
- こども新聞「にじのはし」** …… 物事を主体的に考え、すすんで行動できる子どもたちを育てようと、1982年以来子ども記者による「せいきょう子ども新聞「にじのはし」」を発行し続けています。2013年度は子ども記者が「動くダンボールアート」「奈良県の県境・形の歴史」「科学のふしぎ」をテーマに自分たちで取材し、3回発行しました(通算116号)。
- 子ども文庫(子どもひろば)** …… 子どもたちが良書に出会う場として、3店舗で「子ども文庫(子どもひろば)」を開設しており、絵本の貸し出しやおはなし会の開催などを実施しています。



子育てひろば



た〜たと桜井支所でのクリスマス会



トイレットペーパーリサイクル工場取材の様子(10月) 協力:(株)リバース

社会福祉法人協同福祉会の取り組み支援

1999年に組合員、お取引先、職員などから寄せられた3億7千万円の募金などによって誕生しました。特別養護老人ホームあすなら苑からスタートし、現在も多数の組合員が施設でボランティア活動を行っています。ならコープでは、協同福祉会の地域福祉活動を支えるためコープ福祉募金に取り組んでおり、2013年度は2,417,726円が寄せられ、うち2,067,726円(350,000円はコープたすけあいの会の活動支援に充当)を贈りました。また、協同福祉会は地域の福祉拠点の機能と役割強化をめざし、2013年度は「あすならハイツあやめ池」を開設しました。子育て支援の取り組みとして、「あすなら保育園」も運営しています。

社会福祉法人協同福祉会 … 本格的な高齢者福祉活動に取り組むため、ならコープをはじめ多くの市民が参加して創立された社会福祉法人。特別養護老人ホームあすなら苑をはじめとして、ショートステイ、デイサービス、小規模多機能型居宅介護施設、サービス付高齢者住宅など14施設を運営しています。



あすならハイツあやめ池(2014年2月)

奈良県医療福祉生協の取り組み支援

奈良県医療福祉生協みみなし診療所は、8月1日に開設1周年を迎え、ならコープの買い物支援の一環として、外来患者の送迎やならコープ役職員の健診と出張予防接種(約1,000人接種)も本格的にスタートしました。また、毎月25日を「いきいき健康づくりデー」(5%割引)として、コープみみなしおよびコープたかだと連携して取り組み、両生協利用者の増加につながりました。地域では、店舗のイベントやコープネット企画で健康チェック・健康のつどいを実施し、健康管理に関する啓発活動を連携して取り組みました。その他「あをがき」や「COOPNOW」で医療福祉生協の取り組みを紹介しました。



みみなし診療所

健康づくり

組合員の健康づくり、歴史や文化に触れることへの要求にこたえて、1990年にスタートした「コープ歩く会」は、2013年度363人の登録となり、年間で8回実施しました。奈良の歴史を学びながら歩いて史跡をめぐる「史跡めぐりグループ」には350人登録があり、4コース6回の史跡めぐりをおこないました。



「歩く会」の様子

たべる、たいせつ（食育）

ならコープは、組合員一人ひとりが食について学び、生産と消費をつなぎ、くらしを向上させることを商品政策の大きな柱としています。組合員が安心して食生活を送ることができるように、組合員自身が商品の成り立ちや生産、製造過程を実際に見たり、学習したりすること、生産者やお取引先との交流を通じて食についての関心や知識を高めることをめざしています。2013年度は各エリアで「たべる、たいせつフェア」を開催し、3,943人が参加しました。



たべる、たいせつフェア（コープたかだ）

◇農業生産者との交流

奈良のお米がどのようにつくられているのか、夏休みに子どもたちに学んでもらうため、毎年JAならけんとともに吉野川分水ツアーを企画しています。大和野は雨量が少なく、遠く吉野川の水を引いています。水がどのように届くのか、米づくりになぜ水が欠かせないのか、などをツアーを通して学びます。2013年度は61人が参加しました。



吉野川分水ツアー

学びあいとおしえあい

くらしに関わるさまざまな分野の課題を学び、そして、社会活動の一助とすることを目的に研修会「あすなら塾」や講演会を開催しました。



あすなら塾「消費増税を考える」（6月）

くらしの安心

◇消費者問題

消費者が尊重される社会の実現を求めるため、消費者支援機構関西^{※1}（KC's）の賛助会員としてその活動を支援しています。また、奈良県生活協同組合連合会^{※2}と一しょに支援している「なら消費者ねっと^{※3}」による消費者問題シンポジウムが開催され、100人が参加しました。

◇くらしの法律相談・ライフプランアドバイス

弁護士との協力を得ながら開催している「コープくらしの法律相談」は、2013年度10回実施し、49人の相談がありました。組合員のライフプランアドバイザーによるくらしの見直し活動は、講演会、ライフプラン講座、個人の保障の見直し相談、お買い物・おこづかいゲーム、乳がん触診体験など行いました。

◇奈良県の「食品の安全」の取り組み強化を求めて

ならコープの理事長が委員として参画している「奈良県食品安全・安心懇話会」を通して、引き続き奈良県の食品安全行政に対して積極的に発言しました。特に、県民の健康を守る視点から食品安全条例づくりを重視しています。



あすなら塾「フードセーフティシステム
新しい食品添加物自主基準」（10月）

※1 特定非営利活動法人 消費者支援機構関西 … 消費者団体訴訟をはじめ消費者の権利を保障する権利の拡大を目指している適格消費者団体です。当生協では設立(2005年12月)時から、運営を支援しています。

※2 奈良県生活協同組合連合会 … 奈良県内の3地域生協、5大学生協、1労働者共済生協、1医療福祉生協が加盟する生協連合会。会員生協相互の

連携、交流をはかりながら、行政をはじめ地域の諸団体と協力して「協同精神が息づく安心安全なくらし・地域づくり」に取り組んでいます。

※3 なら消費者ねっと … 奈良県生協連や他の消費者団体、弁護士などをつくる任意の消費者団体。奈良県の市町村の消費者行政活性化のための調査や提言などに取り組んでいます。

ユニセフ、平和活動

◇ユニセフ活動

開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動をスタートしました。1996年からは年間のユニセフ募金のうち100万円をラオス指定募金として、ラオスの女性と子どもの自立・教育プログラムを支援しています。2013年度の募金額は、1,136,378円となり、一般募金に136,378円（うち100万円はラオス指定）、緊急募金としてフィリピン台風緊急募金に1,119,316円が寄せられ、2月に日本ユニセフ協会に送金しました。組合員の自主活動グループ「withユニセフの会」は、ユニセフの活動への理解を広めるため、ゲームや遊びでユニセフを学ぶ「ユニセフまつり」の開催、出張学習会などに取り組みました。

ユニセフ募金

2013年度募金総額	1,136,378 円
（一般募金）	136,378 円
（ラオス指定募金）	1,000,000 円
1984年度～2013年度 計	105,846,645 円



なんゆう祭でフィリピン台風緊急募金の活動
(11月)



ユニセフのついで（12月）：
ディアーズコープたつたがわ

◇被爆者救援・平和活動

戦争のない平和な社会は、「くらしの安心」の基本です。ならコープでは創立以来「平和な社会づくり」のための活動を続けています。2013年度のピースアクション実行委員会として、自らが原爆を被災された竹本成徳氏（元日本生協連会長）を招き、講演会「さいごのトマト」を開催しました。

親子で戦争と平和を考える「夏休み親子ヒロシマの旅」には19人が参加し、被爆者救援募金の贈呈先である広島原爆養護ホーム訪問や原爆被害者相談員の会による碑めぐりと交流で被爆の実相を体感しました。

被爆者救援募金

(1) 残高

2013年度募金総額	525,161 円
1984年度～2013年度 計	85,434,388 円

(2) 2013年度被爆者救援募金寄贈先

寄贈先	2013年度
広島赤十字原爆病院	30,000 円
日赤長崎原爆病院	30,000 円
広島原爆被爆者援護事業団	140,000 円
日本原水爆被害者団体協議会	30,000 円
原爆被害者相談員の会	295,161 円
合計	525,161 円



ピースアクションinなら 講演会
「さいごのトマト」(2014年3月)



ヒロシマの旅（8月）



ならコープボランティアサークル
「平和の会」30年を記念した集いを開催
(2014年2月)



ならコープボランティアサークル
「平和の会」会報「おりづる」

安心・安全の取り組み

組合員が安心して食生活を送ることができるように、さまざまな取り組みを通じて、食べ物を大切にする気持ち、食事のたいせつさ、栄養バランス、食品のルーツを知る、調理技術を身に着けるなど、消費者の食に関わるスキルアップにつなげていくことが生協の役割の一つでもあると考えています。

組合員と広げる交流

◇産地・工場見学（通年）

38企画287人の参加

◇商品学習会の開催（通年）

98企画2,283人の参加

食品製造の現場を見て食品のルーツを知り、学ぶことを大切にしています。39のならコープネットを中心に、商品の産地や工場の見学会、生産者・メーカーを招いての学習会を開催しています。

◇商品試食展示会（5月）

会場：けいはんなプラザ

出展協力：63団体、3,200人の参加

ならコープ共栄会が主催、ならコープ産直商品やコープ商品の試食・学習と即売をおこないました。共栄会30周年を記念した当日限りのコラボメニューも登場しました。

◇バケツで稲づくり企画（5月・10月）

会場：ディアーズコープいこま 協力：岩手経済連・（株）ライスブレッド

33人の参加

家庭でできる米作り体験企画として、開催しました。種もみから稲が育つまでの生育について学習し、家族でコメを育てる取り組みをすすめました。

◇夏休み生協牛乳のふるさと体験ツアー（7月）

訪問：大内山酪農農業協同組合（三重県）

14人の参加

ならコープ産直第1号商品である生協牛乳のふるさと大内山酪農を訪れ、牛舎、牛乳工場の見学、生産者との交流をおこないました。

◇さつまいもの収穫体験（10月）

場所：奈良市大柳生

協力：J Aならけん、19人の参加

「地産地消をすすめる会」主催で、県内の耕作放棄地を活用して栽培している地元のさつまいもの収穫の親子体験を開催しました。栽培したさつまいもは商品としても組合員にお届けしました。



コープ朱雀店舗自主活動グループの工場見学（11月）協力：箕製粉（株）



共栄会試食展示会、創立30周年記念企画としてコラボメニューを提供



バケツ稲収穫祭（10月）



夏休み生協牛乳のふるさと体験ツアーでバスの中から牛舎を見学



奈良市大柳生にてさつまいも収穫体験

◇秋・冬商品試食学習会（10月）

3会場実施：481人の参加

共同購入、こまどり便などのご利用者対象に開催、年末年始向けの商品を中心に学習しました。

◇たべる、たいせつフェア（10～12月）

9会場（店舗）：3,943人の参加

各エリアの組合員やお取引先が工夫をこらした発表や出店をおこない、食について考える機会としました。

◇産直交流会2014（2014年2月）

会場：奈良ロイヤルホテル

協力29団体、182人の参加

産直商品の生産者と組合員が会し、産直の取り組みや生産者の思い、組合員の願いを直接交流する場として産直交流会を開催しています。2013年度の産直の広がりを参加者で確認し、産直品を使ったランチを囲み交流を図り「産地直結」への理解を広げました。

◇たべる*たいせつキッズクラブ（1年間）

37人の参加

子どもたちが調理や買い物などで発見したことをレポートにし、そのレポートに返事をする事で家庭での食育を応援する、通信教育型の食育プログラムに取り組みました。

◇子ども料理教室

37会場339人の参加

小学3年生以上を対象に、子どもの自立と食育の観点から、料理教室を開催しています。子どもたちが家庭で調理を実践できるようにすすめています。



中エリア秋の商品試食学習会（リーベル王寺）



「たべる、たいせつフェア」で商品をおすすめ（コープおしくま）（10月）



第8回産直交流会



たべる、たいせつキッズ



子ども料理教室（コープ六条）



南エリアで「お魚さばき方教室」を開催（4月）

食育サポーター活動

組合員の自主的な活動グループとして「食育サポーター」があります。おとなも子どもと一緒に食について学ぶ機会を広げました。

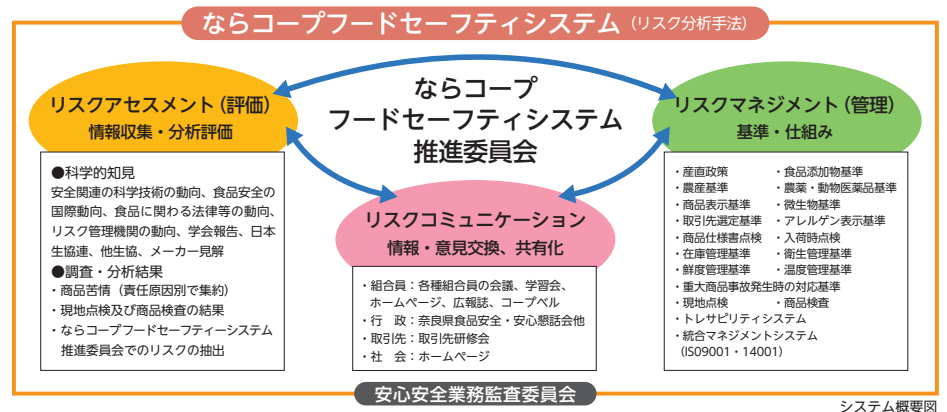
組合員に確かな商品をお届けするために

ならコープでは組合員に確かな商品をお届けするために、リスク分析手法に基づき独自のフードセーフティシステムを構築し取り組んでいます。

フードセーフティシステムとは…食品の原料から消費までの全過程で発生するリスク評価を行い、項目を決めて、それを継続的に管理・監視するとともに組合員や取引先などへの情報提供・意見交換を行うシステムです。

ならコープフードセーフティシステムは、ならコープ独自の食品の安全確保システムです。食品安全基本法の第11条～第21条「背景の策定に係る基本的な方針」で取り上げられているリスク分析手法の概念をベースとして構築されました。実践にあたっては、ならコープグループ統合マネジメントシステム（ISO9001:2008、ISO14001:2004）に基づき推進しています。

まずは起こりうるリスクについて、最新の科学的知見（国の見解、日本生協連やコープさんきの見解、専門家の文献など）を参考に分析・評価し、「商品政策」をはじめ各種独自の基準や仕組みを作り実践してきました。またこれらの政策や基準は、最新の評価に基づき適時見直し、改定しています。さらにこれらの取り組みや新たな施策を組合員、消費者をはじめ取引先の食品企業にも開示・協力を願い、また国や行政に対して要請することにより情報提供・意見交換をすすめています。



安心・安全をお届けする義務として

食の安心安全確保のための取り組みについて

組合員に確かな商品を提供するため、「商品事業に関する自主基準」などに基づいて独自の検査体制を整え、無店舗・店舗で取り扱う前の新規商品検査と供給している商品の抜取検査、グループ会社の㈱奈良コープ産業で製造している商品の検査、その他産直卵や鶏舎の拭取り検査等を行っています。

2010年7月にコープさんき事業連合と大阪いずみ市民生協が共同で運用する商品検査センター“コープ・ラボ”が和泉市に開設されました。ならコープの商品検査は、コープ・ラボの開設によって主に無店舗独自取扱商品や店舗商品に集中することができるようになり、より幅広い商品で実施できるようになりました。

2013年度は13,255検体の微生物検査と7,312検体の理化学検査を実施しました。

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	保存検査	出荷検査	その他	合計
微生物検査	2,087	4,156	3,622	2,137	164	359	660	13,225
理化学検査	629	3,660	2,339	618	0	0	66	7,312

取引先点検は、お取引先の合意のもとに確認した「商品の仕様書内容」が、日常の品質管理・衛生管理としての確に実施されているかを外部の検証業務の一環として行うもので、その結果は取引先にとっても有用な情報となります。工場の衛生状態、防虫管理状態、薬剤管理状態、仕様書の確認等を実施し、必要に応じて改善を要請していきます。また、検査結果や商品苦情などから、再発防止策が実際に実行されているかどうかを主に点検しています。2013年度は、60社76

回の取引先点検を実施しました。

店舗を安心してご利用いただくために、ならコープ10店舗の衛生点検を実施し、発見された不具合は都度是正を行い、衛生管理を強化しています。また、農産、水産、畜産商品の表示方法や、表示内容に問題がないかを品質保証部門の職員が日常的に点検を行っています。品質保証部による表示点検指導は全店でのべ297回実施しました。



店舗衛生点検（コープ学園前：2014年1月）

特定非営利活動法人 (NPO法人) 奈良県HACCP研究会が設立

平成23年度から奈良県食品安全・安心懇話会の後援および奈良県関連部門の支援により、奈良県工業技術センター（現：奈良県産業振興総合センター）と社団法人（現：公益社団法人）奈良県食品衛生協会、ならコープの三者が共同して、県内の食品企業を対象にしたHACCP研修会を開催してきました。

この取り組みを発展させた「奈良県HACCP研究会」が、2014年2月に特定非営利活動法人として設立しました。主な設立目的は、「奈良県食品企業の衛生・品質管理水準のボトムアップを図る」、「奈良県食品監視指導計画に収載のHACCP手法の普及・啓発の民間における補完を図る」とし、事務局をならコープ品質保証部が担っています。官民一体となり取り組むことで、奈良県内食品企業の積極的なHACCP手法の導入・普及を図り、奈良県版HACCP認証制度の施行に備え、活動を進めています。

※HACCP：原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、あらかじめ危害を予測し、その危害を防止するための重要管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視・記録し、不良製品の出荷を未然に防ぐ、国際的にも認められたシステム。



HACCP導入研修会（8月）

ならコープの商品事業

ならコープは、組合員と消費者に安心・安全な商品を提供するために、商品に関わる自主基準をそれぞれに策定しています。これらは最新の科学的知見に基づいて適時見直しを行っています。

2013年度は5月に「食品添加物自主基準」の改定を行い、学習会開催、学習資料作成、機関紙あをがきの特集など、組合員に理解を求める様々な活動を行いました。

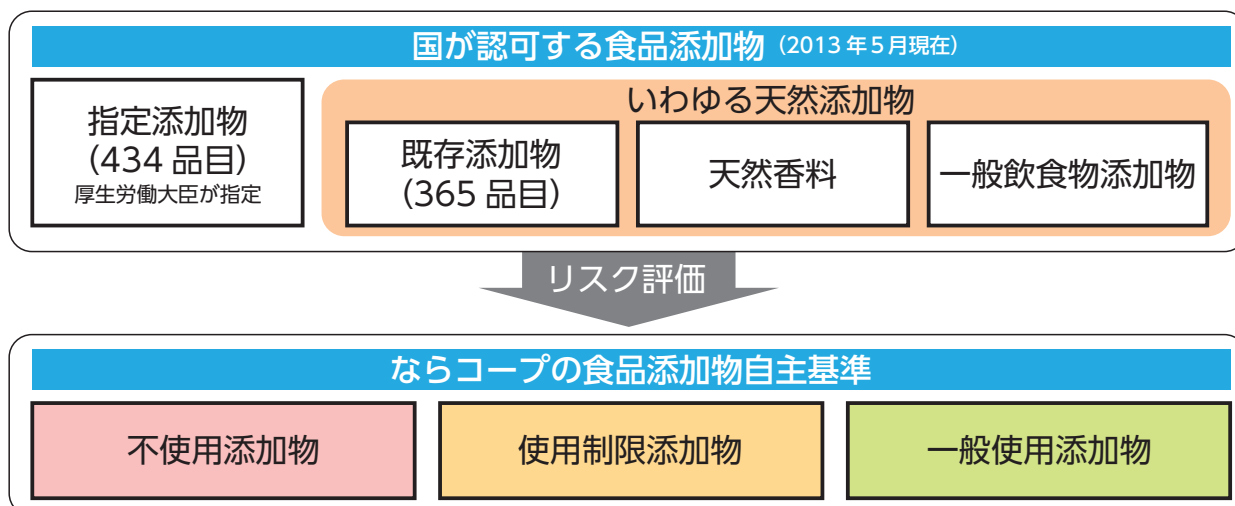
9月には「容器包装指針」を改定し、塩素を含むプラスチックは必要性・有用性を判断して使用することになりました。11月の「アレルギー物質表示について」の改定では、アレルギー物質推奨表示に、「カシューナッツ」「ごま」が加わりました。

そのほかにも、「LAS(直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩)・蛍光増白剤」の再評価を行い、一般的な使用範囲内であればリスクが少ないこと、使用量や洗濯の仕方などの工夫で環境負荷を少なくすることの大切さをお知らせしました。



食品添加物自主基準リーフレット

食品添加物の分類とならコープの食品添加物基準の分類



ならコープの産直（産地直結）「よりおいしく」「より安く」「より安心」

ならコープ組合員とならコープ産直生産者が、よりよい生鮮品などの供給を通じて、お互いの生活向上をめざす「産地直結」の産消提携運動です。

◇ならコープ産直がめざすもの

- ・組合員・生産者にとってより安心・安全な生産物作りをめざします。
- ・産直品を通じて、組合員の食生活向上と産直生産者の経営の安定をめざします。
- ・産直の利用をひろめ産直運動を通じて日本の農業振興をはかり、食糧自給率向上に貢献します。
- ・持続可能な生産と環境に配慮した生産・流通をすすめます。
- ・組合員と生産者との交流を通じて相互理解を高め、より良い産消提携関係をめざします。

2013 年度産直事業まとめ

	2012年度	2013年度
供給高	約21億9,600万円	約22億3,000万円
提携先	63	68
取り扱い品目数	105	109
適正規範点検	45	51
残留農薬検査実施	98品目154検体	94品目 127検体

水産部門では、部門初の産直商品「海援鯛（高知県）」が開発され、10月から供給が開始されました。

食の安全の取り組みとして、GAP*1点検を通じた品質向上・効率アップがすすみ、産地でのレベルアップにつながりつつあります。

社会的取り組みとして、飼料米（産直ピンク卵）、飼料稲（大内山酪農協）の栽培と飼料化を続けています。

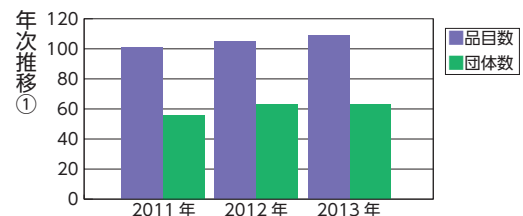
また、農援隊*2は産直産地を中心に、生産者との交流を深めました。（10回実施・延べ227人参加）

*1・・・GAP：適正農業規範（Good Agricultural Practices）

*2・・・農援隊：奈良県の自給率向上や産地地消をすすめるため、様々なお手伝いを行うならコープ役職員ボランティア



産直直売所（コープおくしま）



海援鯛（案内書）



産直交流会

地産地消の取り組み

店舗では、JAならけんと協力して全店舗に地産地消売り場を設け、奈良県内産の産直農産物、提携県内産地農産物、地元農家の直売農産物の取り扱いを継続しています。この取り組みは2004年8月、コープ学園前での直売農産物取り扱いから始まり、2010年4月コープいまごの地産地消売り場へと発展し、現在は全店に広がりました。

無店舗事業では、ならコープ独自案内書COMET2の紙面で、毎週奈良県で生産・製造される商品を案内しています。

2013年度は大和郡山市の遊休農地で農援隊が栽培協力したさつまいもを原材料とした「ならの焼酎」や、奈良県産金ごまを使用した「奈良県産金ごま使用こくと香りの金ごまアイス」を開発しました。

また、JAならけんとすすめる「地産地消をすすめる会」は結成5年目をむかえ、定期的に交流と協議（米部会、農産部会 隔月開催）を行いました。



地産地消（COMET2）



ならの焼酎



地産地消をすすめる会米部会
（7月）：JAならけん



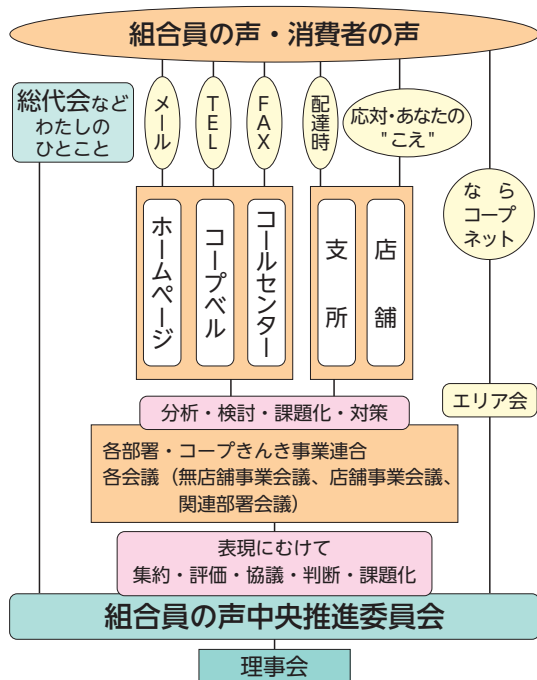
金ごまアイス

コミュニケーション

組合員満足への取り組み

◆組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長とし、組合員理事、各部署の代表で構成して毎月開催し、全体での共有化を図るとともに、組合員の活動や事業の改善にいかしています。



◆組合員のつどい

2013年度テーマ

「知れば安心！ならコープのフードセーフティシステム」

参加：143会場 2,991人

組合員の学びの場として組合員同士、組合員と職員が交流し、生協活動の場で組合員満足の質を高め、多くの組合員が参加することをめざしました。職員は、運営を通じて、地域の組合員の要望や関心ごとをつかみ、生協の良さを伝え、生協の理解者を増やす場としました。



組合員のつどい（山添村：11月）



◆声の受付件数

受付部署	2012年度	2013年度
無店舗事業：配達担当者へのお申し出	785	853
店舗事業：「あなたの声」	1,479	660
コープコールセンター	429,375	409,570
コープベル	1,017	877
あをがき：はがき等	5,245	5,608
ホームページ	109	76
商品苦情	2,723	2,859

◆コープベルとコールセンター

組合員の商品に対する苦情、意見や問合せの窓口として、1983年にコープベルを開設しました。商品や接遇・対応についてのご意見、消費者問題でのご相談、くらしのお悩み、夕食宅配に関する問い合わせなど、2013年度は877件の声が寄せられました。また、無店舗事業の電話でのご注文と配達に関する問い合わせ窓口として2005年にコールセンターを開設し、2013年度は409,570件のお問い合わせをいただきました。

◆広報活動

機関紙「あをがき」は、組合員が参加する「あをがき企画会議」で決定された編集方針・企画を元に制作され、毎月約130,000部が発行されました。

「エリアニュース」は、北エリア、中エリア、南エリアそれぞれが、地域に密着した活動や知らせたい情報を、毎月1回発信しました。

ホームページ「さんぽみち」はタイムリーな更新をめざし2013年度は122回の更新がありました。またコープネットの活動報告などの活用も広がりました。

マスコミ等には適時ニュースリリースを行い、55回の新聞掲載がありました。



◆行政や地域の方々との協同

誰もが安心してくらすことができる“まちづくり・奈良県づくり”をすすめるために、行政や他団体とさまざまな分野で協力しています。

【2013年度行政・他団体の委員等委嘱】

・奈良県食品安全・安心懇話会・奈良県環境県民フォーラム10人委員会・(財)日本ユニセフ協会・(財)奈良県緑化推進協会理事・奈良県食育推進会議・奈良県環境審議会など

より良い職場をめざして

コンプライアンス・働きやすい職場

基本理念

ならコープグループは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を基本的価値とし、正直、公開、社会的責任そして他人への配慮という倫理的価値を信条とします。

◇コンプライアンス委員会 ……………

理事会の諮問委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、税理士（外部学識者）、理事、職員で構成しています。倫理法令遵守方針に基づく取り組みの進捗点検、ヘルプラインへの相談状況、コンプライアンス対応や個人情報保護、情報セキュリティを議題に2013年度は4回開催・審議しました。

◇ヘルプライン（内部・外部相談窓口） ……………

全役職員・社員が組織の行動規範とヘルプラインを示したコンプライアンスカードを携帯しています。

ヘルプラインは内部相談窓口と外部相談窓口を設け、外部相談窓口は公益者通報保護法の観点から弁護士に対応いただいています。「組織の自浄機能」として有効に働いていると判断しています。

・内部相談窓口に5件・外部相談窓口に1件の相談があり是正対応しました。（2012年度：内部8件、外部0件）

登大路総合法律事務所の深水弁護士の協力を得て（2010年6月から）、お取引先専用のコンプライアンス相談窓口を開設、2013年度の相談件数は0件でした。2月末にはお取引先に相談窓口の認知度を高めるため再周知の取り組みをすすめました。

◇個人情報管理・情報セキュリティポリシー

「個人情報保護に関する対応方針」にしたがって、個人情報管理の意識を高め、漏洩・目的外利用防止の管理レベル向上に取り組んでいます。2013年度は「情報セキュリティポリシー」の運用管理として、各事業所が保有するパソコンの「個人情報データ」の適正な保管・管理の点検、情報資産の持ち出しと返却の点検、情報処理施設への入退室管理の点検、適切なパソコンパスワードの管理、クリアデスクおよびパソコン上のクリアスクリーンの点検、ファクシミリ誤送付の防止策の点検を実施し指導をすすめました。

男女がともにいきいきと働ける職場（男女共同参画の取り組み）

男女がともにいきいきと働くことができる社会づくりをめざし、職員が仕事と家庭を両立できるように、多様な視点から男女共同参画に取り組んでいます。2003年に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、2013年度～2015年度は「第四期男女共同参画中期計画」として取り組んでいます。

◇第四期男女共同参画中期計画の重点 ……………

トップマネジメントとして「男女問わずやりがいと喜びを持って参加できる組織」を目指し、男女共同参画の取り組み強化を継続する。（就労先として選択され力を発揮していただき、発展し続けられる組織）

（1）男女問わずすべての個人が、責任と喜びを分かち合い、個性・

能力が発揮でき活躍できる風土づくりを継続する。

（2）ひとりひとりの豊かな人生（ワーク・ライフ・バランスの推進）の実現をすすめる。

（3）あらゆる世代の人々が、安心していきいきと働ける職場環境や職場風土にする。

（4）組合員活動分野では、意識啓発のための広報や学習の場を広げ、食育や子育て・介護支援を重点に取り組む。

取り組み状況

取り組み	到達状況
トップマネジメント	男女共同参画に関する方針の理事会承認、担当役員、マネージャーが参加する男女共同参画ポジティブアクション推進委員会が進捗確認し、男女共同参画の考えと取り組みが組織に浸透してきています。
男女問わず力を発揮できる体制づくり	総合職員比率は目標11.0%に対して、2013年度は11.5%（2012年度10.5%）になりました。 女性の管理職任用は、2013年度は管理職B（課長級）が1人、管理職C（部長級）が1人の計2人（2012年度と同数） パート・アルバイトの離職率は28.4%でした。労務で協力しながら職場環境、職場風土の改善に取り組んでいます。専任職員を導入し、キャリアアップできる組織を目指しています。
仕事と家事の両立支援（ワークライフバランスの推進）	育児休業の女性の取得率は100%を維持しています。男性の取得はありませんでしたが、男性への啓発を行います。 次世代育成支援の一環として子ども参観日を8月に実施し、親子あわせて33名の参加で親子の相互理解が深まるとともに、職場のメンバーにもワークライフバランスを考える機会になりました。 11月には育児休業者、復職女性職員を対象に働き続けることや復帰への不安解消の為に交流会を実施し、部内報や職場からの広報を通じて浸透を図りました。
職場風土の改善	管理者研修や職場学習会を実施し、セクハラ・パワハラ防止の啓発を行い、安心していきいきと働ける職場風土の改善を行いました。 職業性ストレスチェックによる割合の高い部署の対策を管理者とともに進めました。安全衛生活動ガイドによる安全委員の学習を行いました。 ビクスマイルの活用を広める啓発を行いました。
組合員活動分野の意識啓発	あをがき3月号では「男女共同参画社会」をテーマに、男女問わず参加し易い組合員活動についてのご意見をいただきました。また橿原市で開催された男性の育児参加イベントの「パパちからUPフェスタ」に参加し、お知らせをおこないました。 ボランティアグループ「いこーる」では「女性の視点から防災を考える」をテーマにNPO法人神戸まちづくり研究所山副理事長による講演会を実施（参加20人）しました。

ワークライフバランスと次世代育成支援

次世代育成支援（仕事と子育ての両立支援）やワークライフバランスについて、組織内での啓蒙活動をすすめ、時間外労働の削減など、働きやすい職場づくりを目指しています。

育児に携わる女性職員の交流と意見交換の場として「育児休業者・育児時短取得者の交流会」の実施や、子どもが親の職場を見学・体験することで働き方を考える「夏休み子ども参観日」を実施しました。

*ならコープは、2008年に「次世代育成支援対策に取り組む企業」として“くるみん”マークの認定を受けています



子ども参観日

個々の能力をいかした職場

◆新しい人事制度を導入

2013年11月から職員区分を変更しました。

変遷する労働法規への対応とともに、有機労働契約者に無期雇用契約への道を明示し、やりがいと展望を見出し、安心して働き続けられる組織を築くことを目的としています。

区分	期間	職員区分	
フルタイム スタッフ	無期	総合職員	
		専任職員	専任職員シニアエキスパート 専任職員ジュニアエキスパート
パートタイム スタッフ	有期 (一年契約 の更新)	嘱託職員	技術嘱託 一般嘱託 総合職員、専任職員の定年後の再雇用者
		パート職員	
		アルバイト 職員	一般 大学生 高校生

◆能力向上支援

人事諸制度は、人材育成を目的として職員と上司が面接や日常のOJT*を通じ、成果や課題、能力や態度など仕事のプロセスも含め評価し、昇級や賃金への反映などを行っています。総合職員の異動希望調査をキャリア開発と併せてすすめられるように変更し、将来の希望と学習したい内容を確認するようにしています。

教育制度は、自ら学ぶ組織をめざしています。採用時研修やフォロー研修などの階層別研修、水産技術検定などの役割別研修、職務上の知識や技能を習得するための目的別研修、幅広い層に参加を呼び掛ける産地見学や農援隊などの理念教育、また自己のキャリア開発のために通信教育や資格取得奨励制にも取り組んでいます。なお通信教育や資格取得制度は総合職員だけではなく、幅広い雇用区分の職員へ開かれています。2014年度は経営幹部の育成のための「未来塾」を行います。

*OJT・・・On-the-Job Trainin 企業内で行われる企業内 教育・教育訓練手法のひとつ



ハートフルコープなら蓄冷剤洗浄作業

◆多様な人材を

特例子会社（株）ハートフルコープならでは、今年度新たに蓄冷剤洗浄の業務をスタートし、奈良県の障がい者雇用の拡大をめざしています。法律の趣旨に沿って積極的な障がい者雇用をすすめ、ならコープとハートフルコープなら（2014年3月）の雇用率は3.78%となりました。

*法定雇用率は2.0%



労務シンポジウムの様子 役職員がひとつのテーブルを囲む（2014年1月）

◆労働組合とのパートナーシップ

必要に応じて執行委員会との協議会を開催し、労使間のコミュニケーションを深めています。労働組合と理事会で共催するシンポジウムは、2013年度で24回目となりました。

◆部内報「ならこむ」の発行

円滑なコミュニケーションを図るため、ならコープ役職員（総合職員、専任職員、嘱託職員、パート職員・アルバイト職員）とならコープグループの社員・職員を対象に、部内報「ならこむ」を毎月発行しています。



部内報「ならこむ」

環境活動報告

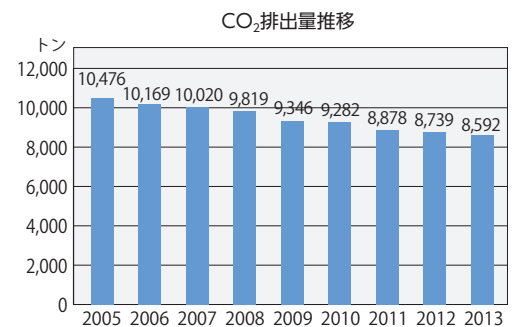
東日本大震災から3年が経過しましたが、津波が引き起こした壊滅的被害と東京電力福島第一原子力発電所の事故は、終結する見込みはまったく立っておらず、あらためて私たちの生活基盤の危さを痛感させられています。ならこは、2011年に「2020年に向けた新たな環境政策」を策定して創立以来の基本方針を確認し、奈良県の豊かな自然を次世代の子どもたちに引き継ぐために、環境にやさしい地域づくりをすすめてきました。そして2013年度は、新たに「エネルギー政策」を策定しました。あらためて環境とエネルギーの今日的な課題に向き合うことにし、再生可能エネルギー利用

拡大と再生可能エネルギーに関心を持つ各種団体との連携によって、奈良県の環境保全と地元産業の振興、地域のコミュニティ再生などに貢献することを決意しました。今後も省エネルギーを通じた温暖化ガスの削減に、より多くの組合員が参画できるように、くらしの見直し活動を積極的に応援していきます。そして、「吉野共生プロジェクト」のもとに、グループ子会社や関連法人、県内の協同組合と太陽光や小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を拡大し、温暖化ガスを削減することで、組合員と地域社会の期待に応えて参ります。

事業活動における環境配慮の取り組み

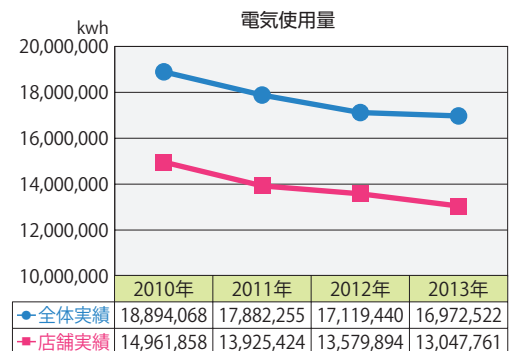
1 事業活動における二酸化炭素排出量削減の取り組み

2013年度のCO₂排出量は8,592t、対前年1.7%減で8年連続で削減することができました。LED照明や省エネルギー設備への換装、BDF車両の拡大など、CO₂排出量削減につながりました。ならこでは、2020年度の温室効果ガス排出総量数値目標を、2005年度対比30%の削減をめざしています。



2 電気使用量

- ① 全体の電気使用量は、省エネ設備機器の導入と節電の取り組みにより対前年0.9%減となりました。使用量の約77%を占める店舗事業において照明や冷蔵冷凍陳列ケースの多段照明の一部消灯やバックヤード照明消灯などを推進するとともに、5月にはディアーズコープたつたがわで省エネタイプの冷ケース入替、11月にはコープおしくまでLED天井照明、3月には物流センターの外灯（水銀灯）14機をLED化しました。
- ② 2013年4月に北部支所を西奈良支所に統合したことで、電気使用量は対前年24%減（本部・西奈良事業所合計）と大幅な削減につながりました。
- ③ 夏季電力需給ピークに向け、店舗室外機への負荷を軽減するため、全店で日程を決め、エアコン、冷蔵ケース・冷凍ケースの清掃を実施しました。
- ④ 6月環境月間の取り組みとして、環境省が呼びかけるライトダウンキャンペーンに継続して参加し、6/21（木）夏至、7/7（土）七夕の2日間は、全店舗で一部店内照明と屋上看板等の消灯を行いました。
- ⑤ 本部や物流センターにおいては、奈良県がすすめる「まほろばエコオフィス宣言」に参加し、冷房室温基準28℃と夏のフールビズ（軽装勤務：ノーネクタイ）や暖房室温を原則20℃とウォームビズを12月～3月の期間で取り組みました。
- ⑥ 新本部は、壁面緑化やLED照明・人感センサーライト・デシカント空調機器（温度、湿度コントロール）などの省エネ機器を導入し、環境に配慮した施設として2014年3月に竣工しました。



ディアーズコープたつたがわ：省エネ冷ケース



コープおしくまで天井照明をLED化

3 太陽光発電システム

- ① 2013年度の太陽光発電システムは通年で稼働し発電量は計画を超過することができました。物流センター発電量436,630kWh(対計画10.8%増)、CWS天理センター 104,739kWh(対計画12.5%増)、西奈良支所26,674kWhとなりCO₂排出量削減効果は240tとなりました。

太陽光発電

2013年	物流センター	CWS天理センター	西奈良支所
発電量 (kWh)	436,630	104,739	26,674
売電計画 (kWh)	394,219	93,094	
計画比	110.8%	112.5%	
CO ₂ 換算削減効果 (kg)	184,694	44,305	11,283



新田原本支所（2014年秋竣工）
太陽光発電システム設置予定

- ② ならコープグループにおいては、新たに建設する施設を中心に2020年度までに設備容量2.8MWの太陽光発電システムの設置を計画します。これにより2020年度の再生可能エネルギーによる年間発電量を2020年度電力使用量15,000MWh（予測）の21%まで高めることをめざしています。

太陽光発電システム設置計画

(単位: kW)

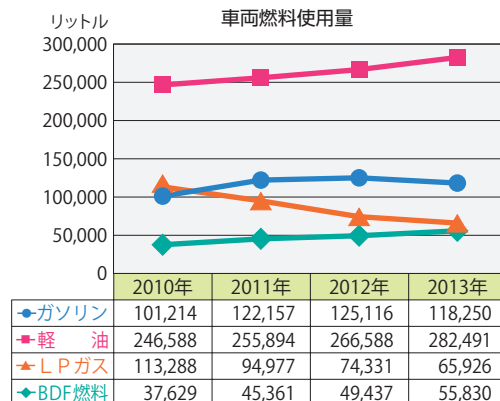
	2007年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	合計
西奈良支所	20							20
物流センター		385				400		785
新田原本支所				250	-			250
新店舗1				-	200			200
新店舗2				-		-	200	200
新本部事務棟				※1 50				50
新本部事業棟					200			200
メガソーラー				1,000				1,000
(株) CWS		95						95
再生エネルギー合計	20	480	-	1,300	400	400	200	2,800

※1……一般社団法人地域未来エネルギー奈良

4 車両燃料使用量

- ① ガソリン使用量は、支所統合により、対前年5.5%減（118,250 ㍓）と大きく削減できました。2014年度は、電動自転車（20台）を導入しさらに使用台数を削減します。
- ② 軽油は無店舗事業の配達コースの見直しやアイドリングストップ運動などの取り組みを行ったものの、配達車両の増加と配達ポイント数の増加によって使用量が増えました。また店舗事業においても農産直売所の集荷拡大が影響し、全体の使用量が対前年で6%増加しました。
- ③ L Pガスは、L P G車両を4台廃車したことにより、前年から11.3%削減できました。現在運行しているL P G車両(18台)は、2015年度にすべて廃車を予定しています。
- ④ 西奈良支所のバイオディーゼル燃料（以降BDF）使用車両は、2013年度も5台の増車をおこない累計35台となりました。BDFの使用量は55,830㍓となり、146tのCO₂削減効果となりました。
- ⑤ 車両燃料（ガソリン・軽油・L Pガス）によるCO₂排出量は、軽油使用量の増加に伴い、前年から11.6t増加しました。

車両燃料使用量



BDF燃料使用量

(西奈良支所)

	2010年	2011年	2012年	2013年
BDF燃料使用量(㍓)	37,629	45,361	49,437	55,830
使用配達車両台数(台)	20	25	30	35
CO ₂ 削減効果 (kg)	98,739	119,026	129,723	146,498
前年比 (%)	143.7	120.6	109.0	112.9

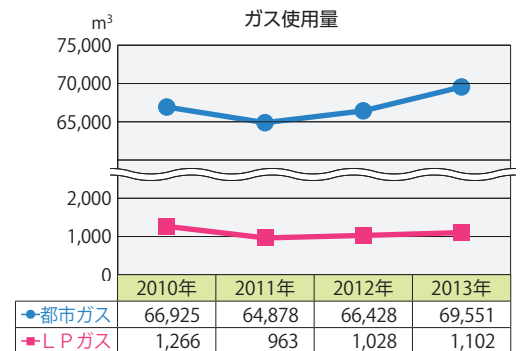
5 ガス使用量

- ① 都市ガスは、ガスヒーポンを設置しているコープみなしおよびコープたかだにおいて、使用量が69,551m³と対前年4.7%と増加しました。LPガスは、使用量が1,102m³と対前年7.1%増となりました。

都市ガス

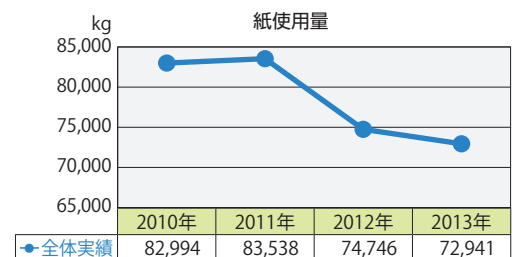
(単位: m³)

	2010年	2011年	2012年	2013年
都市ガス	66,925	64,878	66,428	69,551
前年比 (%)	117.5	96.9	102.4	104.7
LPガス	1,266	963	1,028	1,102
前年比 (%)	65.6	76.1	106.7	107.1



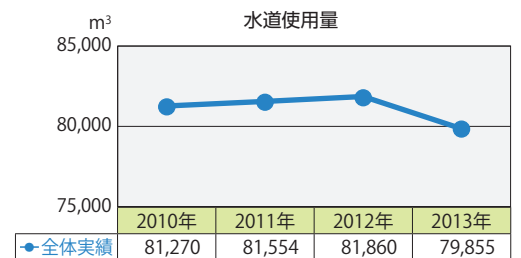
6 紙使用量

紙の使用量は、72,941kg、対前年2.4%減と2年連続削減しました。無店舗事業の使用量は対前年13%減と大幅に抑制できました。北部支所の移転統合による効果に加え、OCR注文書を組合員の申し出により配布しない仕組みを整え、インターネット注文される組合員を中心に182,000枚（対前年3.0%減）の削減につながりました。店舗事業においては内部印刷が前年より減少、総務部門においても使用量が減少しました。また無店舗事業では、著しい環境側面として裏紙使用や回覧、企業内ネットワークシステムの活用など紙の使用手順が定着しています。



7 水道使用量

水道使用量79,855m³（81,860m³）は、コープみなしとコープおしくまでの節水弁導入実験により改善効果が見られ、対前年2.4%減と抑制できました。2014年度は4店舗（コープたかだ、コープ学園前、コープ朱雀、コープ六条）で導入しさらなる改善をはかります。



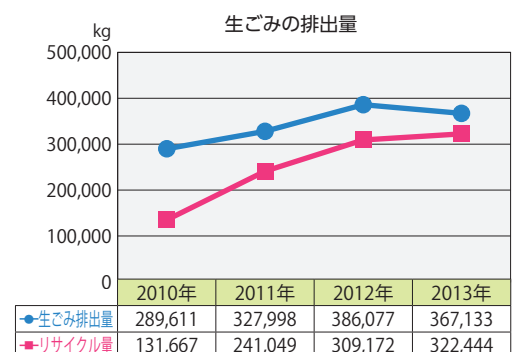
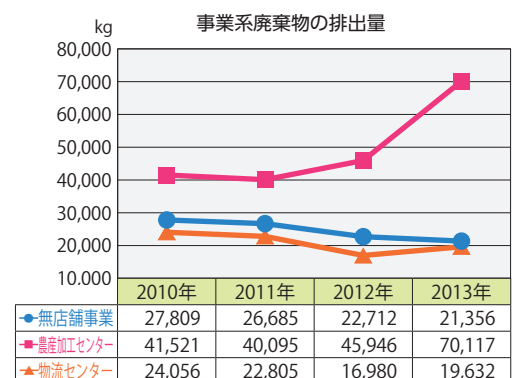
8 事業系廃棄物削減の取り組み

- ① 事業系廃棄物の排出量は、478,238kgと対前年1.4%増加しました。農産加工センターでは組合員満足度を高めるために検品で問題がある商品を全量点検に切り替えて検質を行ったこと、また無店舗事業では農産物の不良交換率を高める（不良の申し出に対して返金処理ではなく交換処理をする）取り組みを行ったことにより増加しました。店舗事業では廃棄ロス削減などに取り組み削減できました。
- ② 生ごみリサイクルは、食品残渣排出量が約478t（対前年1.4%増）に対してリサイクル量322t（対前年4.2%増）となり、再生利用実施率67.4%を実現しました。
- ③ 農林水産省の調査では、食品小売業の2011年度食品循環資源の再生等の実施率は41%となっています。ならコープでは、2011年度において既に57.7%まで再生利用が進み、2013年度は67.4%と食品卸売業の目標とされる70%近くまで到達しています。

事業系廃棄物の排出量

(単位: Kg)

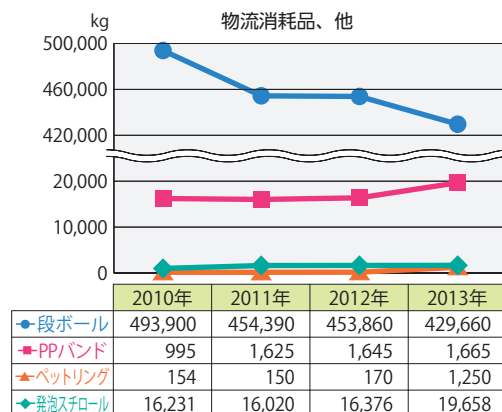
	2010年	2011年	2012年	2013年
無店舗事業	27,809	26,685	22,712	21,356
店舗事業	360,097	398,713	386,017	367,133
農産加工センター	41,521	40,095	45,946	70,117
物流センター	24,056	22,805	16,980	19,632
合計	453,483	488,298	471,654	478,238
前年比 (%)	92.4	107.7	96.6	101.4



9 物流センターでの再資源化の取り組み

- ① 物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量をリサイクルしました。段ボールの再資源化量は429,660kg（対前年比5.3%減）となりました。
- ② 発泡スチロールは、物流用梱包材として利用している店舗から回収した漁箱と共同購入用の保冷シッパーを19,658kg（対前年20.0%増）減容し、プラスチック原料としてリサイクルしました。
- ③ OCR注文書および古紙は、店舗を除く各事業所で発生した古紙を古紙業者に125,530kg（対前年6.7%増）引渡し、古紙原料として全量がリサイクルされました。2014年度からは店舗からの古紙回収を予定しています。
- ④ PPバンド・ペットリングのリサイクルは、PPバンド1,665kg、ペットリング1,250kgをリサイクルしました。PPバンドは前年水準で推移しました。ペットリングは、組合員の要望を受け今年度からコープ六条に加え、コープおしくま・コープ真美ヶ丘でPETボトルキャップの回収をはじめ、大きく増加しています。

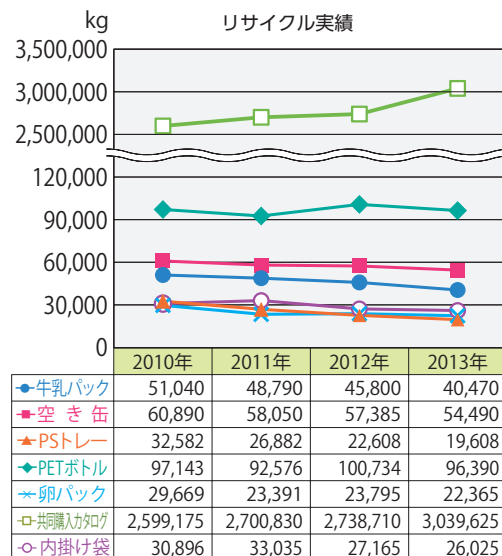
※PPバンドとは荷物を結束するためや商品の破壊防止に用いられるプラスチック製のバンド（PPとはポリプロピレンの略）



カタログ・PETボトル回収

10 リサイクル商品の実績

- ① 牛乳パックや空き缶、トレー、PETボトル、卵パックなどは、行政や地域でのリサイクル活動が一般の流通業にも拡大していることが、ならコープでの回収量の減少に結びついていると考えられます。無店舗事業では、10月から牛乳パック回収ルールを変更し、ミニステーションの登録を廃止、個人単位で配達時に随時回収できるようにしました。また、共同購入カタログは回収の呼びかけを定期的に行うことで配達時の提出が増え対前年11.0%増と大きく伸長しました。内掛け袋は、26,025kg（対前年4.2%減）を回収（回収率19.9%）しました。



11 環境に配慮した商品の普及活動

- ① 環境配慮型商品普及は、「環境配慮商品基準」にそって商品選定を行い店舗で普及活動に取り組みました。対象9アイテムで、総点数9,983点（対前年9.0%増）PI値17.93（対前年比18.0%増）となり、目標PI値を全店舗で達成することができました（※PI値とは、レジ通過客千人当たりの購買指数：お客様の支持率）

【6月環境商品普及結果】

（単位：利用点数）

2013年度	合計
コープ食器洗いワッシャー270ml	939
コープおふろクリーン詰替用350ml	700
コープ液体パワーセフター詰替600g	725
コープ牛乳パックキッチンタオル75組×3	1,393
CSエコスリムコアノンロール180m×6	2,279
コープワンタッチ芯までロールシングル15	1,888
コープベーシック薬用ハンドソープ詰替20	882
エコボンリック三角コーナー用20枚	457
エコボンリック排水口用20枚	720
総点数合計	9,983



環境配慮型商品

- ② 奈良県環境保全を県民にアピールするために作成された奈良県エコキャラクター「な～らちゃん」の「米粉入り食パン」への使用承認を受け「米粉入り食パン」1点利用につき1円を積み立て、奈良県環境県民フォーラムに寄付することで奈良県の環境保全活動に貢献する取り組みが2014年4月から始まりました。
- ③ より電力使用量の少ないライフスタイルへの転換をはかり、省エネ・節電スタイルを推進する商品として、低価格LED照明機器をメーカーと共同開発しました。2013年10月から案内を開始し、普及活動に取り組んでいます。



米粉入り食パン



LED電球

12 環境保全と低炭素社会推進にもつなげる地産地消、 県内産業の発展に貢献する商品づくり

- ① フードマイレージと環境負荷の関連を評価するのは難しいですが、輸送距離が長くなればその分、環境に与える負荷も大きくなると考え、地産地消と県内産業の発展に貢献する商品づくりをすすめました。
- ② 地域の生産者と消費者を結び付け「食べるなら大和」の農産商品の普及に取り組み、利用総額は9億6143万円（対前年1.2%減）となりました。



13 不耕作地を活用した作付け拡大や 栽培した作物を使用した商品開発

- ① 役職員が自主的に生産者の農作業を支援する「農援隊」が結成され遊休地を利用して栽培されたさつまいもを原材料とした「ならの焼酎」や、奈良県産金ごまを使用した「奈良県産金ごま使用こくと香りの金ごまアイス」を開発しました。2013年度、農援隊の取り組みは10回行われ延べ227人が参加しました。
- ② 飼料米の作付けは、輸入とうもろこしの代替として利用可能な国産飼料原料として期待され、耕作放棄地の抑制や水田の有効活用を推進する観点から取り組みがすすめられています。ならコープでは、2012年度は45 t（3か月分）、2013年度は京都、兵庫、岐阜からも飼料米を確保し170 t（10か月分）を産直たまごの養鶏場に飼料として活用しました。



農援隊による遊休地の作業

14 資源循環型農業

- ① 2012年10月から食品残渣リサイクルにより再資源化堆肥を使用している生産者「サムズ」の商品は、7店舗まで拡大し農産直売所と地産地消の商品普及に役立っています。今後も拡大に取り組めます。
- ② 産直牛乳の大内山酪農とともに、堆肥を利用した飼料稲や発酵飼料を使った資源循環型酪農に取り組んでいます。



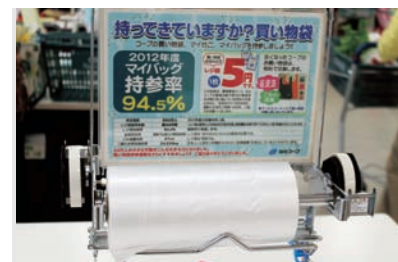
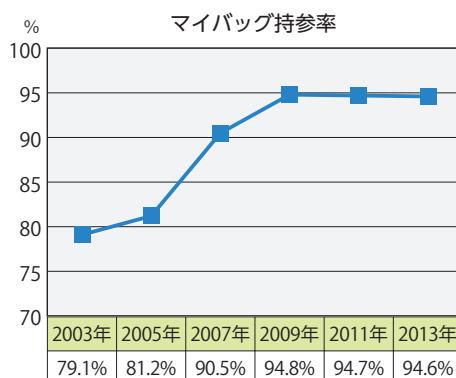
こくと香りの金ごまアイス・ならの焼酎

組合員とともにすすめた環境活動

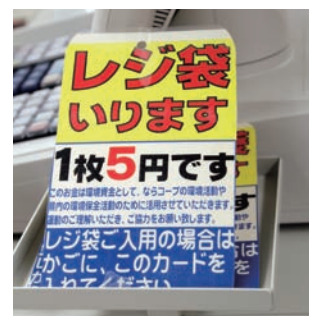
1 マイバッグ持参運動

① ならコープは、創立期から省資源、ごみの減量の取り組みとして買物袋持参運動＝マイバッグキャンペーンに取り組んでいます。ご加入いただき、お店をご利用される際には丈夫なお買い物の袋をお渡しし、省資源・ごみ減量のために使い捨てのレジ袋を削減してきました。ならコープでは当初からレジ袋を利用される際は1枚につき5円の負担をお願いし、「環境資金」としてリサイクルなどの活動に活用してきました。また、2005年度からは奈良県内の環境保全活動に役立てていただこうと、NPOなどに対して環境資金の一部を助成しています。

② マイバッグ持参運動は、環境月間（6月）を柱として店内放送やレジで呼びかけ、マイバッグ売場を目立たせる独自の飾り付けやアピールの強化により、マイバッグ持参率94.6%（前年94.5%）と高い水準を維持できました。また生駒市とのレジ袋有料化協定を10月に締結し、ディアーズコープいこまでは取り組みに対する組合員の声や店長のインタビューがNHKテレビで放送されました。



ディアーズコープいこま
マイバッグ持参の取り組み



レジ袋ご入り用カード



マイバッグ

2 環境保全活動助成

① 2013年度の環境保全活動助成は20団体、98万円の助成をおこないました。2005年度から奈良県内で環境保全活動に取り組む団体とのネットワーク作りをすすめ、活動を支援するために、環境資金の一部を助成金として活用しています。2005年度から9年間で、148団体に673万円を助成しました。

2013年度環境保全活動助成団体

	主な活動地域	団体名	活動テーマ・内容
1	奈良市	アースデイ奈良2013実行委員会	「アースデイ奈良2013 いのち育む大地の恵み」
2	奈良市	秋篠川源流を愛し育てる会	「秋篠川の環境保全と啓発活動」
3	生駒市	いこま棚田クラブ	「生駒市西畑地区の棚田・里山の再生と創造」
4	香芝市	馬見自然塾	「馬見自然塾」
5	奈良市	エコパートナー 21	「遊休農地の有効利用活動」
6	奈良市	NPO法人宙塾	「食用油のリサイクル」
7	川西町	川西町・サークルお花畑	「花いっぱいのもちづくり」
8	川西町	川西町結崎団地花壇愛好会	「花壇公園の雑草・落ち葉の完熟堆肥化」
9	奈良市	NPO法人グリーンスポーツ奈良	「家庭生ごみリサイクル活動」
10	生駒郡	グリーンボランティア西和	「里山林の環境保全」
11	奈良県	サークルおてんとさん	「エネルギー問題に関するシンポジウムの開催」
12	桜井市	里山の山野草を守る会	「里山の山野草の調査、保全活動」
13	奈良県	NPO東洋蝙蝠研究所	「コウモリ探知機製作教室」
14	奈良市	奈良教育大学ボランティアサポートオフィス	「あいふたfrom奈教プロジェクト」
15	奈良県	なら自然エネルギー研究会	「自然エネルギーの地産地消の可能性を探る」
16	奈良市	奈良・人と自然の会	「ならやま景観整備事業」
17	奈良県	NPO法人日本ワンディッシュエイド協会	「陶磁器の循環系社会の構築」
18	平群町	平群里山クラブ	「自然養鶏に取り組み、持続可能な里山経営を追求する」
19	奈良市	山守の会	「杉・桧林の再生」
20	奈良県	緑友会	「景観保全活動」

3 アースデーの取り組み

- ① 環境について考え行動する日として1990年から開催してきた「アースデー 2013inなら」は、国営飛鳥歴史公園園舞台で4月21日に開催し約800人の参加がありました。アースデーは、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの発生を抑制する取り組みのひとつとして、「吉野共生プロジェクト」「菜の花エコプロジェクト」の紹介をしました。「吉野共生プロジェクト」は南部振興に関するアピールを行ない、明日香村、五條市、吉野町、十津川村、野迫川村、天川村、東吉野村、黒滝村、上北山村、川上村、奈良県森林組合連合会、環境保全助成団体、共栄会、明日香村商工会、ならコープ各エリア会、桜井支所の出店協力がありました。



アースデー 2013 inなら ステージ



アースデー 2013 inなら 会場

4 菜の花エコプロジェクトの取り組み

- ① 2006年度から開始した菜の花エコプロジェクトは地域のNPOと連携して菜の花の栽培に取り組んでいます。種まきや草引きなどの活動に里山保全の取り組みをあわせ、親子で参加できる年間のプログラムとして参加者を広げています。
- ② 菜の花まつりを地元自治会、棚田を守る会、いこま棚田クラブの協力で、生駒市西畑町で4月14日に開催し、308人の参加がありました。当日は菜の花エコプロジェクトの案内や菜の花クラブの家族紹介、ハイキング、野草の天ぷら・野草茶のふるまい、ミニとんど、里山散策など多彩な行事を実施しました。
- ③ 菜の花栽培は、「菜の花クラブ」メンバーを中心に（10月～6月）手入れなどを8回実施し、延べ210人が参加しました。菜の花の手入れを実施したあと里山で除伐体験、芋堀体験、パンづくり、木工作などを実施し収穫量は約30kg(前年56kg)になりました。
- ④ 組合員の使用済油回収は、2008年ディアーズコープたつたがわで実験回収が始まって以降全店に広がっています。今年度は、延べ1,960人（対前年3.3%増：前年度1,897人）の参加で4,563ℓ（対前年1.2%減）を回収しました。組合員ボランティアの定着をめざし、回収時に必要な備品や啓発ツールを整えています。また、使用済油回収BOXの導入をおこないました。今後も組合員同士の自主的な取り組みで活動を広げていきます。

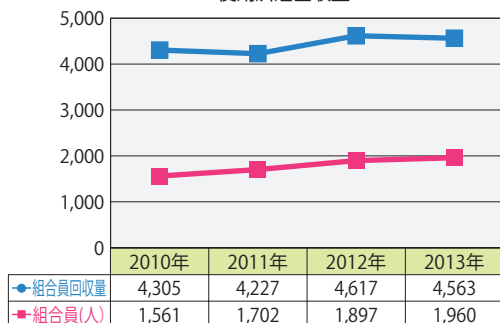


菜の花畑



菜の花ウォーキング

使用済油回収量



使用済油回収



菜の花まつり会場

② 第3回大淀町植樹は、大淀町、奈良県農業協同組合、奈良県森林組合連合会、ならコープが連携して里山の再生を行うことを目的に、11月2日大淀町平畑運動公園で総勢70人が「ヤマボウシ、エゴノキ、サンシュ、イロハカエデ」4種類80本を植樹しました。



第3回大淀町植樹祭

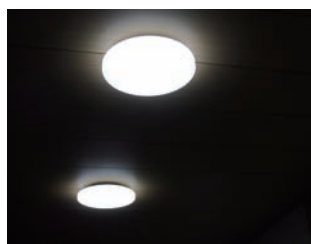
③ 紀伊半島大水害からの復興支援として11月23日・24日川上村で開催された南部地域産業復興推進大会「なんゆう祭」に、奈良県行政並びに五條・吉野地域12市町村とともに参加しました。ならコープは、組合員と役員に積極的な呼びかけを行なった結果、目標3,000人を大きく上回る約5,000人が訪れる企画となりました。また開催に向けての取り組みの中で奈良県、南部地域自治体との関係も深まりました。



なんゆう祭（南部地域産業復興推進大会）

2 地域の自然環境を活用した 自立分散型発電システムへの転換 ……………

① 東吉野村の小水力発電所「つくばね発電所」を復活させ、地域を活性化しようと「東吉野村小水力利用推進協議会」が設立されF I T（固定価格買取制度）を活用して売電することで、地域振興に寄与する計画づくりが進められています。建設に向けた調査が円滑に実施され、紀伊半島大水害からの復興と早期に地域活性化を成し遂げることができるよう、支援をおこないました。



寄贈LEDシーリングライト

② 吉野町殿川地区の小水力発電事業支援として、1月20日にならコープから殿川防災ハウスへLED照明機器（LED電球5個、LEDシーリングライト5機）を贈呈しました。LED照明への切り替えによって現在の発電能力でまかなえる連続消費電力が5時間から8時間に延びました。

③ 今後は、奈良県の約7割を山林が占めていることや、山間地域における産業振興・雇用の確保を支援できるように、バイオマス発電や小水力発電についても日本生協連や県内の協同組合、グループ子会社などと連携して調査と支援をすすめます。



森理事長と北岡吉野町長



碓井照子吉野共生PJ推進委員会座長インタビュー

3 市民共同発電所 ……………

① ならコープは、NPOや一般社団法人がすすめる市民共同発電所の建設を支援し、再生可能エネルギーの利用促進と電力の地産地消を推進することで、持続可能な地域づくりと地域の活性化に貢献していくことをめざしています。「一般社団法人地域未来エネルギー奈良」に新本部の屋根を貸与し、多くの市民の出資によって49.5kWの太陽光パネルがのせられ、市民共同発電所（恋の窪未来発電所@ならコープ）が2014年5月末から稼働します。



恋の窪未来発電所@ならコープ本部

4 行政、他団体との連携

- ① 行政・地域との連携では、奈良県（奈良県環境県民フォーラム・山の日イベント）・奈良市（地域協議会・環境）・生駒市（地域協議会）・大和高田市（地域協議会）・御所市（未来の環境を考える会）・葛城市（菜の花まつり）などへ出展しました。
- ② 奈良県「環境の日」街頭キャンペーンに参加し、近鉄奈良駅で啓発活動を実施しました。北エリアは、生駒市「環境フェスタ」や「食育・環境フェア」、中エリアは、天理環境フォーラム主催の布留川清掃、香芝市「ふれあいフェスタ」、上牧町「ペガサスフェスタ」、平群町「ごみ減量フェスタ」、南エリアでは、

コープたかだで使用済油回収とならコープの活動をコープみみなし・コープたかだで紹介しました。

- ③ 低炭素の地域づくり「戦略会議」奈良に3回参加し、持続可能な低炭素の地域づくりが各地で始まっており、奈良県内においても、県内の自然環境を活用できる再生可能エネルギー普及への取り組みをすすめることを学びました。
- ④ 環境保全活動助成団体交流会を再生可能エネルギー学習会と合わせて12月9日に開催し、8団体21人の参加がありました。

5 環境会計

2013年度 環境会計 環境保全のためのコストや環境保全対策の効果を客観的な数値で把握することは、健全な事業経営に必要です。日本生協連の「生協環境会計ガイドライン」をもとに、ならコープの環境会計を実施しました。

環境保全コスト

(単位：千円)

分 類		主な取組の内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト				
内 訳	(1) - 1 公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	－	2,439
	(1) - 2 地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	85,900	－
	(1) - 3 資源環境コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、 魚アラのリサイクル費用	－	34,039
上・下流コスト		再商品化委託費用、リサイクル回収費用	－	8,984
管理活動コスト		ＩＳＯ審査費用、教育・訓練費用	－	1,371
調査研究コスト		環境保全活動に関する調査研究	－	984
社会活動コスト		アースデー、組合員の環境保全活動支援、行政・他団体との取り組み	－	6,241
環境損傷対応コスト			－	－

環境保全効果

		環境保全効果を表す指標		2013年度実績	2012年度との差
事業エリア内コストに対する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	電気 (kwh)	16,972,522	-146,918
			重油 (ℓ)	49,014	-38,205
			ガソリン (ℓ)	118,250	-6,866
			軽油 (ℓ)	282,491	15,903
			L P G (ℓ)	65,926	-8,405
			都市ガス (m³)	69,551	3,548
			L P G (m³)	1,102	73
			水 (m³)	79,855	-2,005
	エネルギー消費によるCO ₂ 排出量 (kg)		8,592,185	-146,099	
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物等の排出 (kg)	一般廃棄物	637,286	－
廃棄物リサイクル量 (kg)		再生資源ごみ	927,942	7,997	
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	レジ袋想定削減枚数		5,582,570	-137,473
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック回収	40,470	-5,330
			食品トレイ回収	54,490	-2,895
			P E Tボトル回収	19,608	-3,000
			空き缶回収	96,390	-4,344
			卵パック回収	22,365	-1,430
			商品案内カタログ回収	3,039,625	300,915
			打掛袋回収	26,025	-1,140

環境保全効果に伴う経済効果

(単位：千円)

効果の内容	金 額
収益	
リサイクルによる有価物の売却収入	4,680
マイバッグ運動によるレジ袋代金	1,604
経費節減	
省エネ、省資源による経費の削減	17,578
発生抑制又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	—

※対象期間：2013年4月1日から2014年3月31日 集計範囲：ならコープの環境管理項目

環境マネジメントシステムの運用

— ISO14001:2004

2013年度に取り組んだ目標に対する結果報告は以下の通りです。

2013年度計画	実績	評価
CO ₂ 排出量削減の省資源・省エネルギーの推進CO ₂ 排出総量を前年実績以下をめざします。	CO ₂ 排出量は、8,592tとなり、前年比98.3%、146t削減	○
車両燃料のCO ₂ 排出量総量を供給高換算で前年実績削減を目指します。	使用量平均、3.00kgとなり、前年3.01kgを削減できました。	○
電気使用量を前年実績削減を推進します。 (17,119,440kWh)	使用実績16,972,522kWh、前年比99.1%と削減がすすみました。	○
紙の使用量は、前年実績削減をめざします。	実績72,941kgと前年比97.6%と2年連続削減しました。	○
地産地消の県内産原料加工品の拡大をめざし生鮮と合わせ9億円をめざします。	今年度9億6143万円（前年比98.8%）の実績となりました。	○
事業系廃棄物の再資源化	食品リサイクル向上に取り組み、実績67.7%（前年65.6%）と高い水準を維持しています。	○
マイバッグ持参運動を推進し、前年度の持参率を維持させます。	持参率は2008年度から94.6%と高い水準を維持しています。	○
くらしの見直し活動の実践	1日エコライフレポート、温暖化防止エコプログラム「やっぱエコやねん!、コープみんなでエコ2013」に取り組みました。	○
環境保全活動助成の実施	環境保全に取り組む団体への助成を実施し交流を深めました。(20団体)	○
環境イベントの実施	会場を明日香村国営飛鳥歴史公園石舞台に移しアースデー 2013inなら開催（800人参加）	○
吉野共生PJ：森と水を守る活動活動	第3回大淀町植樹は総勢70人参加で広葉樹4種類80本を植樹しました。	○
施設の省エネ機器導入ガイドラインに基づき環境配慮をしたエコストアをすすめます。	ディアーズコープたつたがわの冷ケース入替・コープおしくまLED天井照明入れ替え、新本部棟施設に壁面緑化、LED照明・人感センサーライト・デシカント空調機器を設置しました。	○

1 「しごとテキスト2013」

- ① ならコープの職員、(株)奈良コープ産業・(株)CWSの従業員・社員を対象に、7月に「しごとテキスト2013」を使用し、ならコープグループのマネジメント方針・目標の教育を実施しました。

2 ISO内部監査の実施（2013年8月21日～8月23日）

- ① 監査員46名によりならコープグループ全部署全部門で実施し、不適合2件（前年4件）提案49件（前年53件）その他4件、所見総数は55件（前年57件）となりました。
- ② 環境に関する所見は17件（前年16件）所見の概要では「記録の管理」が多く、記録の仕方について、その記録の目的に最適な方法を考え書式の改良などの是正処置を行いました。

3 定期審査と審査結果

- ① 財団法人日本科学技術連盟（日科技連）によるサーベイランス（定期審査）が、9月17日～9月18日に実施されました。審査結果は、組織のマネジメントシステムの適合状況、効果の実施、維持、改善、マネジメントレビュープロセスの能力など、いずれについても問題なく有効であり、審査登録に関する製品およびサービスについて、要求事項に体系的に適合する能力に関しても、組織のマネジメントシステムは、組織的にその手順の適切性においても信頼が持てるというものでした。



財団法人日本科学技術連盟（日科技連）によるサーベイランス（定期審査）

2014年4月26日

市民生活協同組合ならコープ
理事長 森 宏之 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会
委員長 松村 佳子 (奈良教育大学名誉教授)
福島 郁子 (組合員代表)
諸熊えい子 (組合員代表)
吉田 由香 (ならコープ常任理事)
渡辺 早苗 (ならコープ理事)
高良 光江 (ならコープ理事)
堀井 久栄 (ならコープ理事)
松村 由美 (ならコープ監事)
小野寺 浩 (㈱システムデザイン)

2013年度 環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条および第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性および今後のめざすべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

I. 監査概要

環境監査 2014年4月26日 (土) 9:00 ~ 16:00

2013年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 小田専務理事・他9名

II. 2013年度実績の評価

1. 新たに「エネルギー政策」を策定され、太陽光パネルの新規施設への導入や、低燃費車両の導入、事業活動に関わる省エネルギー設備への積極的投資が進められています。加えて、吉野共生プロジェクトの活動を通じて地域の自然環境を活用した再生可能エネルギーによる分散型発電システム等を支援されており、評価できます。
2. 電気使用量の削減では、LED照明への切り替えや、陳列ケースなど最新省エネ設備の積極導入による削減だけでなく、働く人たちによる「まほろばエコオフィス宣言」の実施やこまめな節電努力等により大幅に削減されており、高く評価できます。
3. 商品事業では、組合員のご家庭でのCO₂排出削減のため、LED照明機を国内や海外の企業と一緒に市販品より低価格で開発され、普及し始めた点は、非常に良い取り組みであると評価できます。
4. 役職員が自主的に農作業を支援する「農援隊」では遊休地を利用して栽培した生産物を原料にした商品を開発し取り扱われ、役職員が227人参加して実現されている点は、良い環境活動であると評価できます。
5. 無店舗事業では、BDF車両を新たに5台導入し、累計35台を擁して、着実なCO₂排出削減を進められています。また、OCR注文用紙を組合員の申し出により配布しないシステムを導入され、紙資源の使用削減に取り組まれたことも評価できます。
6. レジ袋の削減では、2013年10月生駒市で有料化が決まる等、行政での取り組みが進められています。ならコープは六条店が開店した後の約32年前からマイバッグ持参運動が進められ、現在では94.6%と高水準の持参率となっており、地域のレジ袋有料化に先進的な役割を果たしてきているものと、改めて高く評価できます。
7. ならコープ全体でCO₂の排出量を8年連続削減しており、評価できます。

III. 今後の取り組みにあたっての意見

1. 車両燃料削減対策として、営業用に電動自転車を20台導入予定に対して、安全運行に十分配慮されながら、さらに増車を期待します。
2. 奈良県エコキャラクター「な～らちゃん」の使用承認を受けた「米粉入り食パン」によって、県民に広く環境について関心を持ってもらえるよう啓発活動を推進してください。
3. 農産加工センターの生ごみのリサイクルについて、実現できるよう多角的にご検討いただきたい。

以上

2014年5月12日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ
常勤理事会

環境監査報告書への対応

ならコープの2013年度の環境に関する取り組み全般について、前進面を評価していただくとともに、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。

2013年度は、従来の「2020年に向けたならコープの新たな環境政策」に加え、新たに「エネルギー政策」を策定したことを受け、あらためて環境とエネルギーの今日的な課題に向き合い、再生可能エネルギーの拡大によって奈良県の環境保全と地元産業の振興、地域のコミュニティ再生などに貢献する所存です。

ならコープグループとして、引き続き役職員一同をはじめ、組合員とともに環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築の取り組みをすすめて参ります。

また、今回の監査で評価いただいた内容を励みとしつつ、「環境監査報告書」でご指摘頂いた内容については、今後の課題として真摯に受け止め、以下のように対応をご報告申し上げます。

1. 車両燃料削減対策として、電動自転車の取り組みについて

2013年度のならコープの事業活動における二酸化炭素の排出総量は、8,592 tとなり、8年連続で前年を下回りました。事業活動におきましては、主に電気と車両燃料の使用によって二酸化炭素を排出していることを踏まえ、これらを重点に改善をすすめることが排出量抑制に繋がります。このため無店舗事業では、バイオディーゼル燃料を使用する配達トラックの増車とともに、エコドライブの実践やコース改善による燃料使用量の削減の取り組みを行ってききました。

2014年度は更なる二酸化炭素排出量の削減をめざし、営業用車両20台を電動自転車に置き換えることにし、この対策によって二酸化炭素の排出量を41t削減できる見込みです。

今後は、田原本物流センターにもバイオディーゼル燃料タンク設置を検討し、バイオディーゼル燃料を使用する配達トラックの増車をすすめていきます。

引き続き、事業活動の様々な視点から二酸化炭素の排出を抑制できる方策を検討し、実行することで、排出総量の削減に努めて参ります。

2. 「な～らちゃん」の包材を使用した「米粉入り食パン」による県民への啓発活動の推進について

ならコープは、組合員が商品を利用することが環境保全活動につながるよう「米粉入り食パン」を対象に、2014年4月から1点につき1円を、奈良県環境県民フォーラムに寄付し、奈良県の環境保全活動に貢献して参ります。また、この取り組みが県下一円で周知されるよう、組合員と職員と一緒に「米粉入り食パン」について学習し、商品の良さを伝えあうことを通じて、利用を広げていきます。

ならコープは、原料や加工場が「奈良」であればより地元へ貢献できると考え、引き続き、食べる“なら”大和への広がりをすすめ、商品を通じて環境負荷の低減に取り組みます。

今後も、商品の利用が「エコな暮らし」に繋がることを、商品案内チラシや機関紙、ホームページなどを通じて、広く県民と組合員に広報していきます。

3. 農産加工センターの生ごみのリサイクル検討について

2007年に改正された食品リサイクル法の運用が2012年から始まり、食品廃棄を削減する消費生活と社会づくりがすすめられています。

ならコープは、食品リサイクル法によって規定される小売業の2012年度再生利用実施率45%以上を2011年度に達成し、2013年度は8店舗で食品リサイクルの取り組みをすすめ、再生利用実施率67.4%と非常に高いレベルに到達しました。今後も、たい肥化やリサイクルを行うことで排出する廃棄物を少しでも減らし、活用する取り組みを行っていきます。農産加工センターで廃棄される野菜については、専門業者、子会社でのリサイクル、食品残渣の飼料への活用などを検討していきます。

以上

第3者意見



特定非営利活動法人
気候ネットワーク 代表
弁護士

浅岡美恵氏

読んで楽しいレポート

ならコープのCSRレポートは読んで楽しいレポートである。見やすく、わかりやすく、説得力がある。作成者の意図もそこにあることが、レポート全体からよく伝わってくる。

生協の本体業務に関しても、あったか便や移動店舗など、地域の人々の生活を支えるという視点で工夫しながら活動を拡大しつつあるようだ。これらの発展は、高齢化、とりわけその単身家庭が増加していく時代にあって、食品等の生活用品の販売事業における今日的なCSRの一つの形ともなるだろう。多彩多様な取り組みへのチャレンジがなされているのは、多様な人々の参加の反映でもある。地域に根差した配送体制を通しての信頼関係を基盤にもち、拠点店舗・本部を地域の災害対策拠点としても整備しながら、これらをあわせて、地域社会及びこれからの日本の社会が抱える課題に対処していこうとする試みでもある。奈良県内の44%の世帯の毎日の暮らしを支えているという実績の上に、一層、期待が高まる。両者のバランスが発展の鍵を握るのではないだろうか。事業形態や運営実態も、このレポートで概観されていると、より理解され、評価されやすくなるだろう。東北・福島被災者を忘れない活動を継続しているが、「なら」という自らの地域社会の将来を考えるためにも、大震災、原発事故の被災者を忘れてはならないと思う。

しかし、このレポートの中核は、何といても、環境報告書の部分である。長期的視点からエネルギー政策を立て、中長期計画的視点をもって、太陽光発電に取り組み、今後の計画も頼もしい。さらに、市民共同発電所に屋根を提供し、地域活動のレベルアップにも貢献されている。成果の計測計量データ化、客観化の努力が数年にわたって重ねられていることがわかる。これが表や図で示されているので、読者にも容易に傾向を把握できるが、それだけでなく、自らも政策評価に役立つものとなっているのではないだろうか。そのことが、政策の強化や見直しを容易にし、一層、計画的、体系的な取り組みを促すこととなるだろう。

「計量と記録」によるダイエット効果は、今や、広く承認されているが、目的、目標があつてこそ、継続的に実施され、成果をもたらす。ならコープでは、来年度の取り組みへの反映はもとより、店舗の更新時期と重なっていることから、店舗の改善計画ともリンクして、システム的な改善策がとられていることがわかる。さらに、事業所ごとなどのデータを活用した分析を深めていってほしい。

事業活動の拡大を目指すのは事業者として当然であるが、そのなかで、廃棄物や紙、CO₂など温室効果ガスの削減も求められる。無駄を省く工夫にとどまらず、建物や機器の更新時の選択が、大幅削減を確実にし、経済的にもペイできるものが多い。取り組みごとにその狙いや効果を、できるだけ個別的に、数字とともに提示されると、家庭や関連事業者の背中を押すのではないだろうか。LED化は誰でも計画的に取り組めるものであり、直接の削減効果が実感できるよう工夫してみてほしい。

プロフィール（組織の概要）

組織概要

団 体 名：市民生活協同組合ならコープ
創 立：1974年7月25日
本部所在地：〒630-8503奈良市恋の窪一丁目2番2号
組 合 員 数：253,578人（世帯）県内加入率44%
出 資 金：86億8,891万円
職 員 数：1,636人（総合323人、専任68人、定時1,245人 内、障がい者雇用人数13人）
子 会 社：(株)奈良コープ産業 (株)CWS
(株)ハートフルコープなら

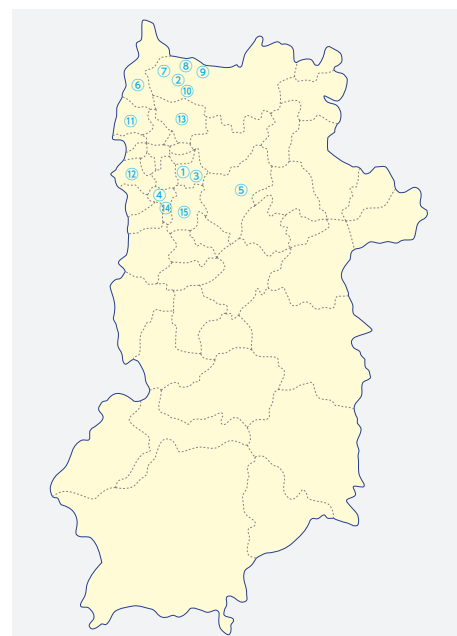
関 与 法 人：社会福祉法人協同福祉会
加 盟 団 体：日本生活協同組合連合会
日本コープ共済生活協同組合連合会
奈良県生活協同組合連合会
生活協同組合連合会コープきんき事業連合
事 業 所：本部 1 支所（配送センター）4
店舗 10 物流センター 1
農産加工センター・店舗物流センター 1

2013年度決算概況

供 給 高：375億7,404万円（前年比101.5%） 経常剰余金：5億8,555万円（前年比88.2%）

事業所

① 物流センター	磯城郡田原本町宮古395-1
農産加工センター・店舗物流センター	磯城郡田原本町宮古東の田695-1
◇無店舗事業所	
② 西奈良支所	奈良市宝来町1064-1
③ 田原本支所	磯城郡田原本町宮古395-1
④ 高田支所	大和高田市大字出165-5
⑤ 桜井支所	桜井市安宿木材団地一丁目13-1
◇店舗	
⑥ ディアーズコープいこま	生駒市俣口町758-1 0743-73-8833
⑦ コープ学園前	奈良市中山町西1丁目716-3 0742-51-2900
⑧ コープおしくま	奈良市押熊町1115 0742-41-0777
⑨ コープ朱雀	奈良市朱雀6丁目9-5 0742-71-2904
⑩ コープ六条	奈良市六条2丁目17-6-11 0742-45-7882
⑪ ディアーズコープたつたがわ	生駒郡平群町椿井734-1 0745-45-8181
⑫ コープ真美ヶ丘	香芝市真美ヶ丘1丁目14-5 0745-77-8200
⑬ コープいまど	大和郡山市今国府町366-5 0743-57-0666
⑭ コープたかだ	大和高田市菅大根196 0745-23-5757
⑮ コープみみなし	橿原市新賀町478 0744-24-1200



ならコープの子会社

	(株)奈良コープ産業	(株)CWS	(株)ハートフルコープなら
設立	1986年3月7日	2000年7月19日	2011年7月6日
代表者	代表取締役社長 米田季弘	代表取締役社長 中村和次	代表取締役 山中教義
資本金 (ならコープ出資額)	60,000千円 (48,840千円)	35,500千円 (35,000千円)	10,000千円 (10,000千円)
主な事業所	天理市	奈良市	磯城郡田原本町
主な事業内容	寿司・惣菜販売、ならコープ店舗における惣菜販売（みよし野）、水産品の集配加工、損害保険・生命保険の募集、シャトレーゼ工場直営店経営	電話受注代行、清掃、清掃用具および用品等の販売、リース車両管理、建物保守・管理、警備、個配代行、一般貨物自動車運送事業および貨物軽自動車運送事業、貨物利用運送事業、物流センター・農産加工センター・配送センターの運営および管理の受託業務、便利屋事業、保育事業、農産、水産、畜産の各食料品の製造・販売業務	農産物の選別・計量・発送および配送、各種備品の洗浄、ダイレクトメールの企画・製作および発送代行、印刷、宅配、段ボール・古紙ペットボトル空き缶発泡スチロール等包装容器および堆肥並びに廃油等のリサイクル、清涼飲料水の製造販売・発送・配送、農産物・食料品および日用雑貨の販売・発送・配送、農業機械の販売・斡旋、農産物の生産、産業廃棄物収集運搬、産業廃棄物処理
社員数	216人	684人	8人
障がい者雇用人数	1人	21人	6人
2013年度売上高	1,102,488千円	3,034,975千円	21,453千円
2013年度経常利益	3,665千円	61,044千円	793千円

社会福祉法人 協同福祉会

設立	1999年9月1日
代表者	理事長 村城正
法人所在地	大和郡山市
主な事業所	奈良市(5事業所)・生駒市(2事業所)・大和郡山市(5事業所)・天理市(4事業所)
主な事業内容	特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・小規模多機能型居宅介護(多機能型ケアホーム)・通所介護(デイサービス)・短期入所生活介護(ショートステイ)・認知症対応型老人共同生活介護(グループホーム)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・訪問介護・地域包括支援センター・保育所・障害福祉サービス
職員数	550人
障がい者雇用人数	11人
施設数	14事業所



ならコープのシンボルマークは、話し合い、力を合わせる協同の輪をイメージしています。三つの輪を象徴した形は、「話と和と輪」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員、職員、地域社会との確かな信頼関係のもとに、未来に向かう可能性と躍動感を表現しています。

市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
TEL 0742-33-9516 Fax 0742-88-6170
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>



●国際規格であるISO9001:2008品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。

この印刷物は、有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用し、製造及び廃液におけるCO₂排出量はCOJを通じカーボンオフセットしています。この印刷物1部あたりのCO₂排出量は上記の通りです。また、大豆油インキを包含した植物油インキと適切に管理された森林の木材を利用したFSC認証用紙を使用しています。